

# 株式会社 十六フィナンシャルグループ

2022年度中間決算について  
[2022年9月期]

2022年12月6日



人と、地域と、未来をむすぶ



十六フィナンシャルグループ

東証プライム・名証プレミア(7380)

# 目次

## 第Ⅰ部 2022年度 中間決算

連結決算サマリー	5
十六銀行単体決算サマリー	6
グループ会社各社の業績および非金利収益の進捗	7-8
連結コア業務純益	9
経費・修正OHR	10
資金利益・貸出金	11
役務取引等利益	12
有価証券	13
与信関係費用・不良債権残高	14
非金利収益比率・顧客向けサービス業務利益	15
自己資本比率・株主還元	16
業績予想・配当予想	17

## 第Ⅱ部 サステナビリティへの取組み

価値創造プロセス	19
サステナビリティへの取組みの変遷	20
サステナビリティ体制の整備	21
サステナビリティの浸透に向けた施策の展開	22
重点課題(マテリアリティ)への取組施策	23
サステナビリティKPIの進捗状況	24
マテリアリティ ～地域経済の活性化～	25-28
マテリアリティ ～地域社会の持続的発展～	29-31
マテリアリティ ～環境保全と気候変動対策～	32-34
マテリアリティ ～多様な人材の活躍推進～	35-36
マテリアリティ ～ガバナンスの高度化～	37-38
TCFD提言に基づく開示	39-42

## 第Ⅲ部 第1次経営計画の進捗状況

第1次経営計画の概要図	44
グループシナジーの最大化	45
計数目標に対する進捗状況	46
経営戦略 ～マーケットインアプローチ戦略～	47-48
経営戦略 ～DX戦略～	49-50
経営戦略 ～地域コミット戦略～	51-52

## 第Ⅳ部 今後の経営の方向性

16 Group Energy	54
第2次中期経営計画の方向性	55-56
新人事制度の導入および持株会社への転籍	57
シンボルマークの統一化	58

※ 当社は2021年10月1日設立のため、十六FG連結の2021年9月期以前の計数は、参考として十六銀行を親会社とする十六銀行連結決算の計数を記載しています。

※ 当資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 第I部 2022年度 中間決算

- ◆ 連結コア業務粗利益の増加および経費の減少により、連結コア業務純益は前年同期比+36億円の182億円となり、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は、**ともに5期連続の増益**
- ◆ 修正OHRは、十六FG連結、十六銀行単体ともに**50%台前半に**
- ◆ 中間配当の増配(記念配当10円)および11月の自己株式取得により、業績予想の公表値(連結純利益175億円)を基準とした**2023年3月期の総還元性向は33.6%となる見込み**

## 第II部 サステナビリティへの取組み

- ◆ サステナビリティ経営体制の高度化をはかるために、**サステナビリティ会議の下部組織として、4つのワーキンググループを新設**
- ◆ グループ各社が連携してサステナビリティに向けた取組みを展開しており、2022年5月に設定した**「サステナビリティKPI」は各項目とも順調な進捗**

## 第III部 第1次経営計画の進捗状況

- ◆ 第1次経営計画の最終年度を**「ビジネスモデルの転換」をはかり、「持続的な成長基盤を構築」する期間**と位置づけ、各種施策を実施
- ◆ 各計数目標は2022年3月期に前倒しで達成。2022年9月期は**より一層、収益性・健全性・効率性が向上**

## 第IV部 今後の経営の方向性

- ◆ 10年後の当社グループの“なりたい姿”をイメージした**「長期ビジョン」を策定**することに加え、十六銀行創立150周年を見据え、**5年間の「中期経営計画」を策定**
- ◆ グループ全体の意識改革、行動改革をはじめ、多様な人材の活躍、主体的な行動を通じた成長に向けて、2023年4月に**新人事制度の導入と持株会社への転籍を実施**
- ◆ 併せて、半世紀以上にわたって使用してきた**十六銀行のシンボルマークを十六フィナンシャルグループのシンボルマークに統一化**し、グループ全役職員の連帯感を一層高めることで、グループ間の連携強化をはかる

# 第I部 2022年度 中間決算

第II部 サステナビリティへの取組み

第III部 第1次経営計画の進捗状況

第IV部 今後の経営の方向性

- ◆ 役務取引等利益、その他業務利益(除く国債等債券損益)の増加による連結コア業務粗利益の増加および経費の減少により、連結コア業務純益は、前年同期比+36億円の182億円となりました。
- ◆ 【連結】経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は、ともに5期連続の増益となりました(持株会社化前の十六銀行の連結決算を含む)。

(単位:億円)

## 十六FG連結

	2020/9	2021/9 A	2022/9 B	前年同期比 B-A
連結コア業務粗利益	345	378	403	① 25
資金利益	252	266	266	0
役務取引等利益	72	84	92	8
その他業務利益(除く国債等債券損益)	20	26	45	19
経費	240	231	220	② △11
うち人件費	129	124	120	△4
うち物件費	95	90	85	△5
連結コア業務純益	104	146	182	③ 36
国債等債券損益	14	3	△48	△51
連結実質業務純益	118	150	134	△16
与信関係費用	28	21	5	△16
株式等関係損益	25	11	14	3
経常利益	118	150	155	④ 5
親会社株主に帰属する中間純利益	75	103	103	⑤ 0

### ① 連結コア業務粗利益

役務取引等利益、その他業務利益(除く国債等債券損益)の増加により前年同期比+25億円

### ② 経費

人件費、物件費ともに減少し、前年同期比△11億円

### ③ 連結コア業務純益

連結コア業務粗利益の増加と経費の減少により前年同期比+36億円

### ④ 【連結】経常利益

### ⑤ 親会社株主に帰属する中間純利益

国債等債券損失48億円を計上したものの、与信関係費用の減少および株式等関係損益の増加により【連結】経常利益は、前年同期比+5億円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比+7百万円となり、ともに5期連続の増益

- ◆ 役務取引等利益、その他業務利益(除く国債等債券損益)の増加によるコア業務粗利益の増加および経費の減少により、コア業務純益は、前年同期比+36億円、中間期として過去最高の167億円となりました。
- ◆ 経常利益は、5期連続の増益となりました。

(単位:億円)

## 十六銀行単体

	2020/9	2021/9 A	2022/9 B	前年同期比 B-A
コア業務粗利益	304	329	354	① 25
資金利益	255	268	265	△ 3
役務取引等利益	45	55	62	7
その他業務利益(除く国債等債券損益)	4	5	26	21
経費	207	197	187	② △ 10
うち人件費	105	100	92	△ 8
うち物件費	85	80	79	△ 1
コア業務純益	97	131	167	③ 36
国債等債券損益	14	3	△ 48	△ 51
実質業務純益	111	135	119	△ 16
与信関係費用	27	19	5	△ 14
株式等関係損益	25	10	14	4
経常利益	112	138	142	④ 4
中間純利益	75	100	95	⑤ △ 5

### ① コア業務粗利益

役務取引等利益、その他業務利益(除く国債等債券損益)の増加により前年同期比+25億円

### ② 経費

主に人件費が減少し、前年同期比△10億円

### ③ コア業務純益

コア業務粗利益の増加と経費の減少により中間期として過去最高の167億円

### ④ 経常利益

国債等債券損失48億円を計上したものの、与信関係費用の減少および株式等関係損益の増加により前年同期比+4億円となり、5期連続の増益

### ⑤ 中間純利益

法人税等調整額の増加により前年同期比△5億円

◆グループ会社合計(十六銀行を除く)の親会社株主に帰属する中間純利益への貢献額は、合併会社を除くグループ会社各社を十六フィナンシャルグループまたは十六銀行の100%子会社としたことから、前年同期比+79百万円の807百万円となりました。

## ■ グループ会社各社の業績

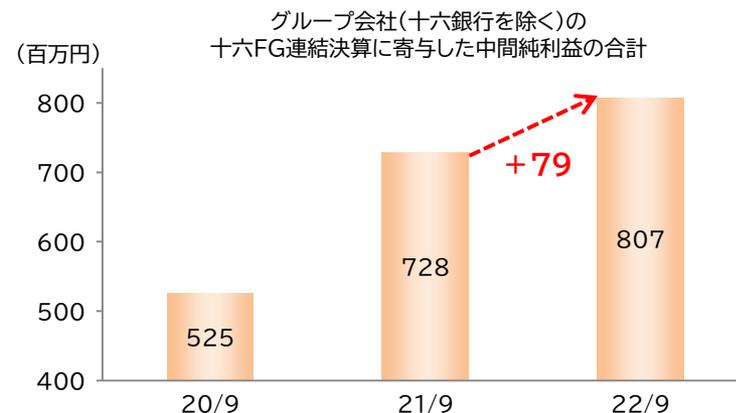
(単位:億円)

	十六銀行		十六銀行以外の グループ会社合計					相殺等	十六FG連結			
	22/9	前年 同期比	22/9	前年 同期比	十六TT証券 22/9	十六リース 22/9	十六カード 22/9		十六信用保証 22/9	その他(※) 22/9	22/9	前年 同期比
コア業務粗利益	354	25	54	△ 3	13	10	10	13	6	△ 5	403	25
経費	187	△ 10	40	2	9	8	9	5	7	△ 6	220	△ 11
コア業務純益	167	36	14	△ 4	4	2	1	7	△ 0	0	182	36
経常利益	142	4	13	△ 3	4	2	0	7	△ 0	△ 0	155	5

(※) その他グループ会社:十六総合研究所、十六電算デジタルサービス、NOBUNAGAキャピタルビレッジ、カンダまちおこし、十六ビジネスサービス

### 実績 2022年9月期(2022年3月末比)

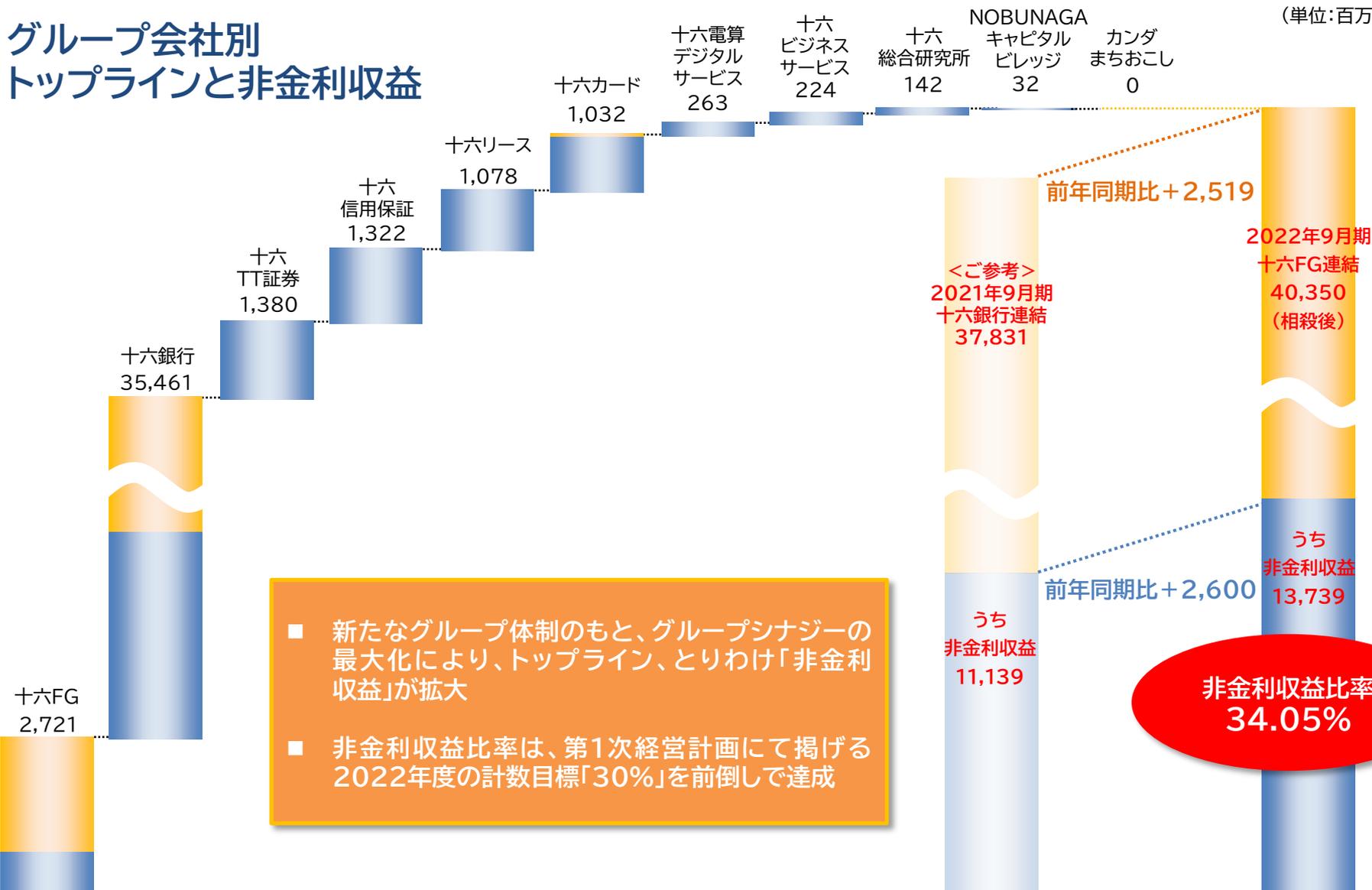
十六TT証券	証券口座数	20,679口座 (+1,023口座)
十六リース	取引先数	5,944先 (+112先)
十六カード	加盟店契約先数	18,003先 (+253先)
十六信用保証	保証債務残高	1兆7,098億円 (+402億円)



◆グループシナジーの最大化により、トップライン(コア業務粗利益)、とりわけ「非金利収益」が拡大しました。

## グループ会社別 トップラインと非金利収益

(単位:百万円)



- 新たなグループ体制のもと、グループシナジーの最大化により、トップライン、とりわけ「非金利収益」が拡大
- 非金利収益比率は、第1次経営計画にて掲げる2022年度の計数目標「30%」を前倒しで達成

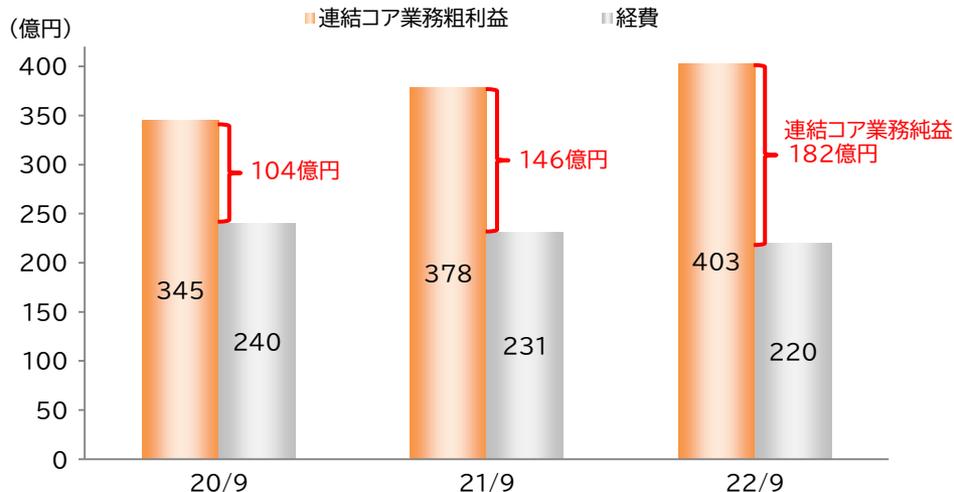
◆ 連結コア業務純益は、連結コア業務粗利益の増加および経費の減少から、前年同期比+36億円の182億円となりました。

## 連結コア業務粗利益・経費の推移

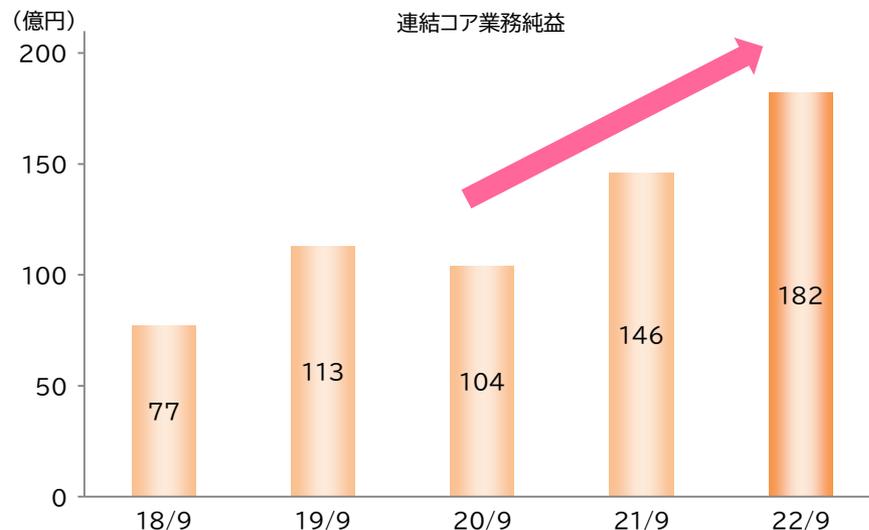
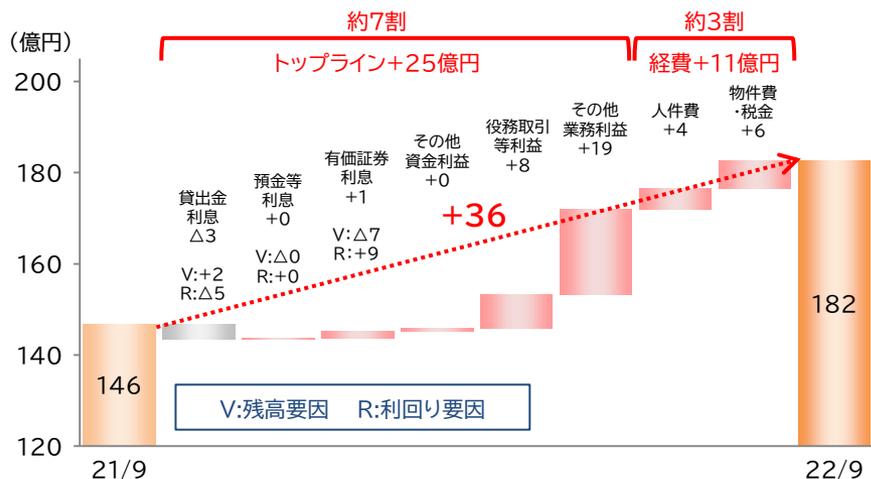
(単位:億円)

十六FG連結	20/9	21/9 A	22/9 B	増減 B-A
連結コア業務粗利益	345	378	403	25
資金利益	252	266	266	0
役務取引等利益	72	84	92	8
その他業務利益(※)	20	26	45	19
経費	240	231	220	△ 11
連結コア業務純益	104	146	182	36

(※)国債等債券損益を除く



## 連結コア業務純益の増減要因・推移



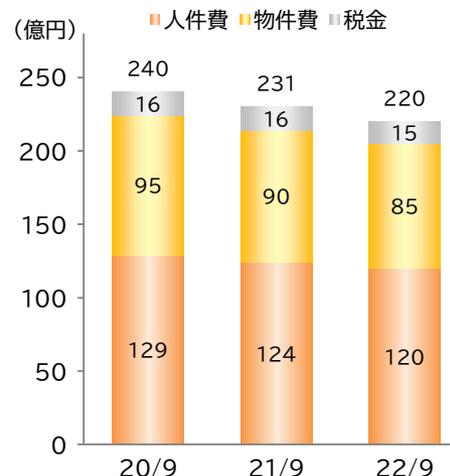
◆ 修正OHRは、十六FG連結で前年同期比6.44ポイント改善の54.76%、十六銀行単体で前年同期比7.15ポイント改善の52.75%となりました。

## ■ 経費

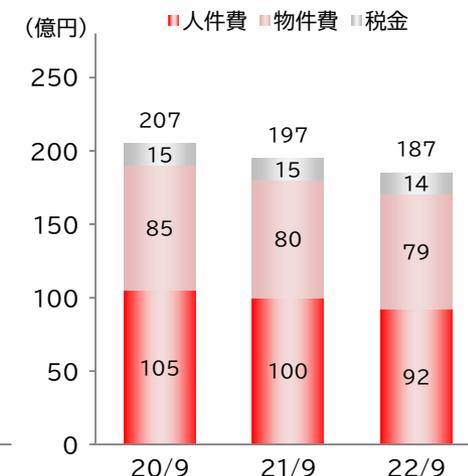
(単位:億円)

		20/9	21/9 A	22/9 B	増減 B-A
十六FG連結	経費	240	231	220	△ 11
	人件費	129	124	120	△ 4
	物件費	95	90	85	△ 5
	税金	16	16	15	△ 1
十六銀行単体	経費	207	197	187	△ 10
	人件費	105	100	92	△ 8
	物件費	85	80	79	△ 1
	税金	15	15	14	△ 1

十六FG連結



十六銀行単体

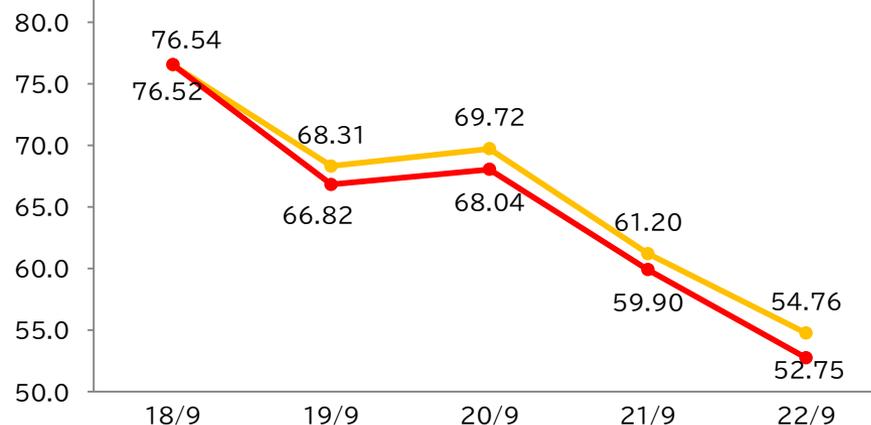


## ■ 修正OHR

(単位:億円、%)

		20/9	21/9 A	22/9 B	増減 B-A
十六FG連結	コア業務粗利益	345	378	403	25
	経費	240	231	220	△ 11
	修正OHR	69.72	61.20	54.76	△ 6.44
十六銀行単体	コア業務粗利益	304	329	354	25
	経費	207	197	187	△ 10
	修正OHR	68.04	59.90	52.75	△ 7.15

(%) 修正OHR(十六FG連結) 修正OHR(十六銀行単体)

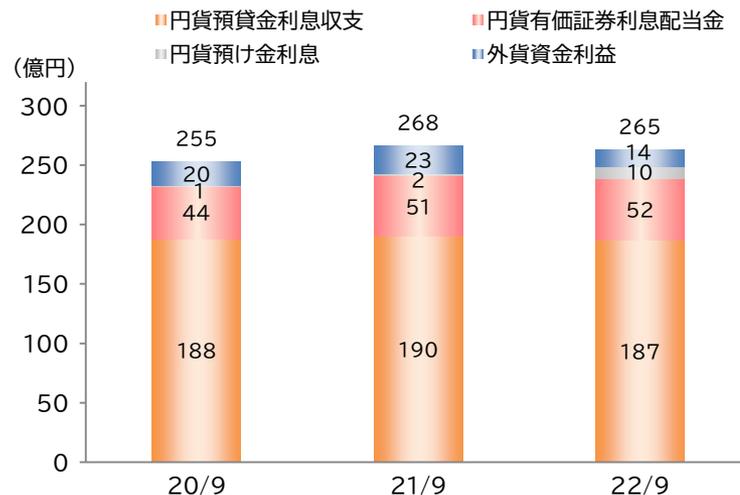


- ◆ 資金利益は、外貨資金利益が減少したことから、前年同期比△3億円の265億円となりました。
- ◆ 円貨貸出金平残は、前年同期比+575億円の4兆5,387億円となり、堅調に推移しました。

## ■ 資金利益の内訳

(単位:億円)

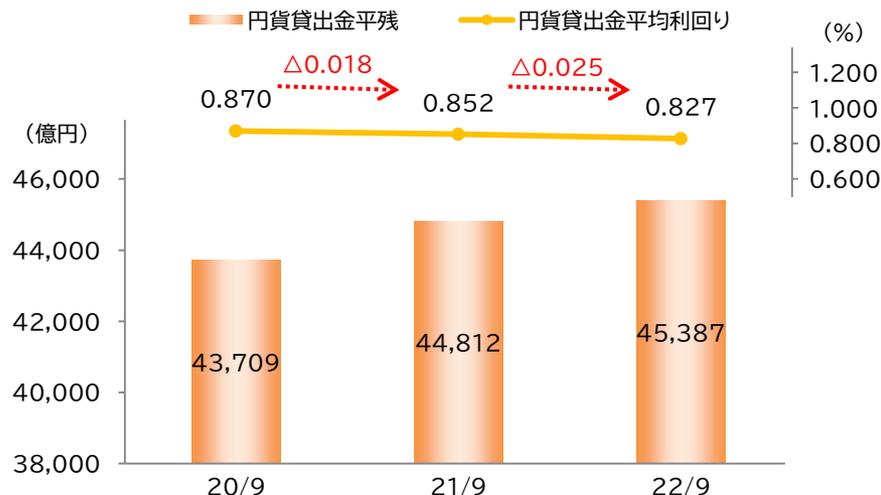
十六銀行単体	20/9	21/9 A	22/9 B	増減 B-A
資金利益	255	268	265	△ 3
円貨資金利益	234	245	250	5
円貨預貸金利息収支	188	190	187	△ 3
円貨有価証券利息配当金	44	51	52	1
円貨預け金利息	1	2	10	8
外貨資金利益	20	23	14	△ 9



## ■ 円貨貸出金平残・平均利回り

(単位:億円、%)

十六銀行単体	20/9	21/9 A	22/9 B	増減 B-A
円貨貸出金平残	43,709	44,812	45,387	575
円貨貸出金平均利回り	0.870	0.852	0.827	△ 0.025

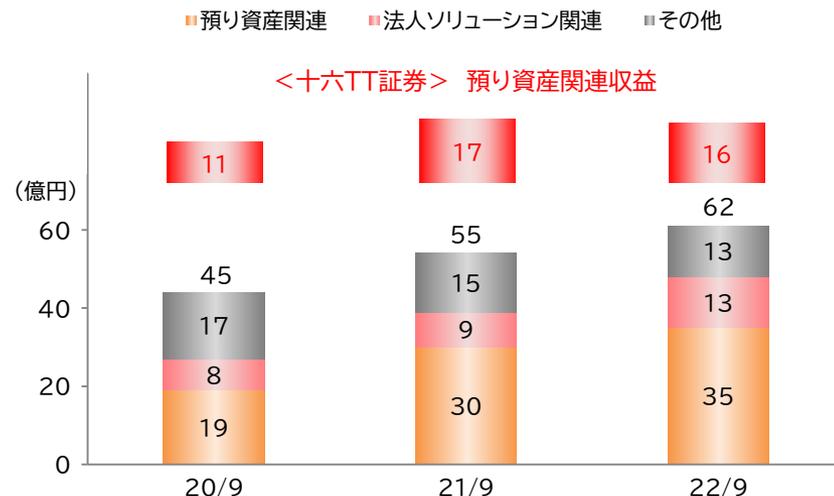


- ◆ 役務取引等利益は、前年同期比+7億円の62億円となりました。
- ◆ 預り資産関連と法人ソリューション関連が、ともに中間期として過去最高の水準となりました。

## ■ 役務取引等利益の内訳

(単位:億円)

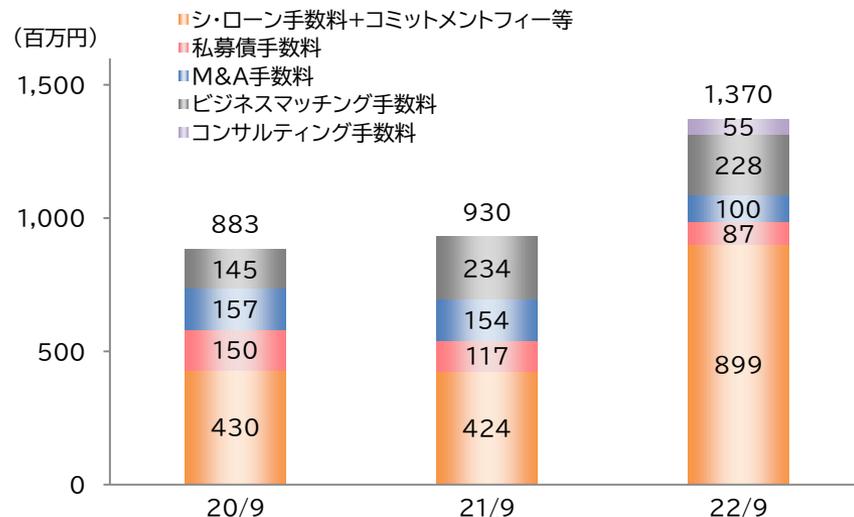
十六銀行単体	20/9	21/9 A	22/9 B	増減 B-A
十六銀行	45	55	62	7
預り資産関連	19	30	35	5
法人ソリューション関連	8	9	13	4
その他	17	15	13	△2
十六TT証券	11	17	16	△1
<b>十六銀行 + 十六TT証券</b>	<b>56</b>	<b>72</b>	<b>78</b>	<b>6</b>



## ■ 法人ソリューション関連収益

(単位:百万円)

十六銀行単体	20/9	21/9 A	22/9 B	増減 B-A
法人ソリューション関連収益	883	930	1,370	440
シ・ローン手数料+ コミットメントフィー等	430	424	899	475
私募債手数料	150	117	87	△30
M&A手数料	157	154	100	△54
ビジネスマッチング手数料	145	234	228	△6
コンサルティング手数料	-	-	55	55

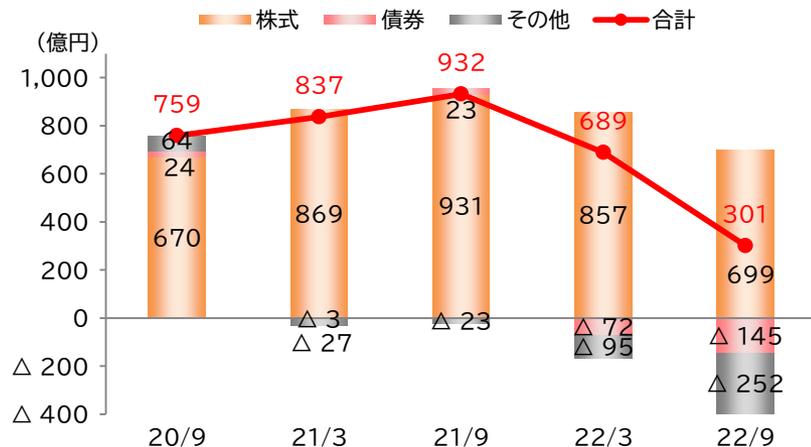


- ◆ 有価証券評価損益は、全体で301億円の評価益となっています。
- ◆ 政策投資株式は、継続的な縮減に取り組んでおり、前期比△15億円の463億円となりました。

## 有価証券評価損益

(単位:億円)

十六銀行単体	20/9	21/3	21/9	22/3 A	22/9 B	増減 B-A
株式	670	869	931	857	699	△ 158
債券	24	△ 3	23	△ 72	△ 145	△ 73
その他	64	△ 27	△ 23	△ 95	△ 252	△ 157
外債	62	△ 28	△ 23	△ 64	△ 160	△ 96
投資信託	1	0	△ 0	△ 31	△ 91	△ 60
合計	759	837	932	689	<b>301</b>	△ 388



## 債券デュレーション

(単位:年)

十六銀行単体	20/9	21/3	21/9	22/3 A	22/9 B	増減 B-A
円貨債券	6.93	6.82	6.85	6.67	6.46	△0.21
外貨債券	5.65	5.84	5.61	4.84	5.03	0.19

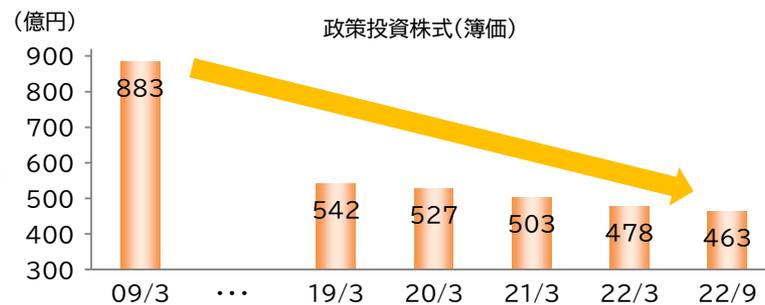


※ デリバティブ除く。円貨債券はその他保有目的、満期保有目的を含む。

## 政策投資株式

(単位:億円)

十六銀行単体	19/3	20/3	21/3	22/3 A	22/9 B	増減 B-A
政策投資株式(簿価)	542	527	503	478	463	<b>△ 15</b>



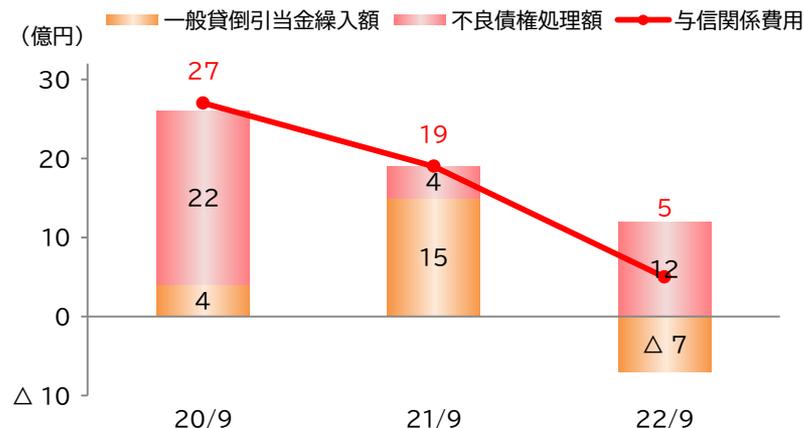
- ◆ 与信関係費用は、前年同期の貸倒引当金計上基準変更の反動と引当率の低下から、前年同期比△14億円の5億円となりました。
- ◆ 不良債権比率は、前年同期比0.07ポイント改善の1.43%となりました。

## 与信関係費用

(単位:億円)

十六銀行単体	20/9	21/9 A	22/9 B	増減 B-A
①一般貸倒引当金繰入額	4	15	△7	△22
②不良債権処理額	22	4	12	8
うち個別貸倒引当金繰入額	21	3	12	9
③貸倒引当戻入益	-	-	-	-
④償却債権取立益	0	-	-	-
与信関係費用①+②-③-④	27	19	5	△14

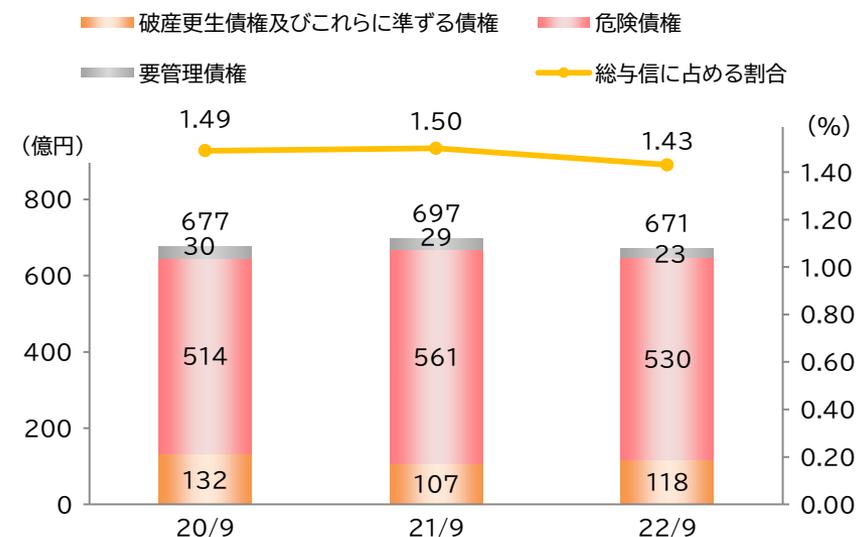
※ 2021年9月期は、貸倒引当金の計上基準の変更により、一般貸倒引当金繰入額が11億円増加しています。



## 不良債権残高

(単位:億円、%)

十六銀行単体	20/9	21/9 A	22/9 B	増減 B-A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	132	107	118	11
危険債権	514	561	530	△31
要管理債権	30	29	23	△6
合計	677	697	671	△26
総与信に占める割合	1.49	1.50	1.43	△0.07



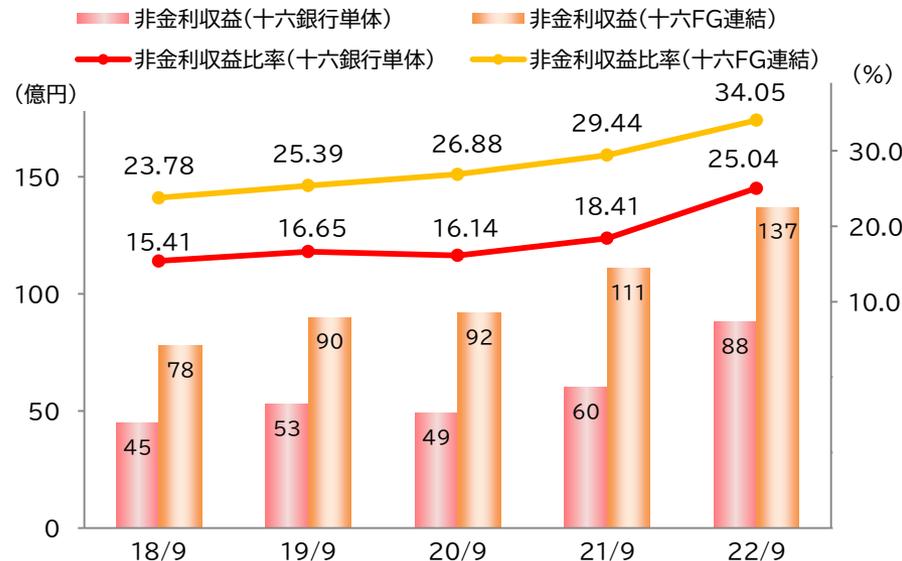
- ◆ 連結非金利収益比率は、前年同期比4.61ポイント上昇の34.05%となり、第1次経営計画の目標である30%を上回っています。
- ◆ 顧客向けサービス業務利益は、前年同期比+15億円の74億円となりました。

## ■ 非金利収益比率(※)

(単位:億円、%)

		20/9	21/9 A	22/9 B	増減 B-A
十六FG 連結	非金利収益	92	111	137	26
	非金利収益比率	26.88	29.44	34.05	4.61
十六銀行 単体	非金利収益	49	60	88	28
	非金利収益比率	16.14	18.41	25.04	6.63

(※)コア業務粗利益のうち、「役務取引等利益」および「国債等債券損益を除いたその他業務利益」が占める割合



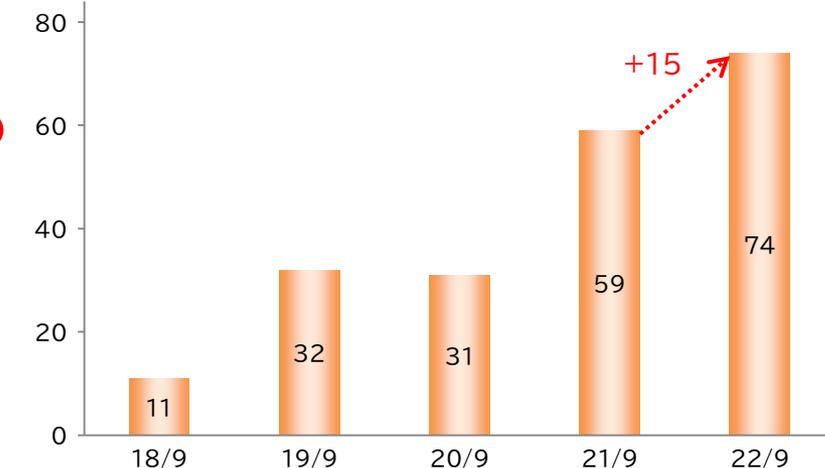
## ■ 顧客向けサービス業務利益

(単位:億円、%)

十六銀行単体	20/9	21/9 A	22/9 B	増減 B-A
顧客向けサービス業務利益	31	59	74	15
貸出金平残 × 預貸金粗利鞘	191	192	189	△ 3
預貸金粗利鞘	0.868	0.850	0.828	△ 0.022
役務取引等利益	45	55	62	7
営業経費	205	188	177	△ 11

(億円)

顧客向けサービス業務利益 = 貸出金平残 × 預貸金粗利鞘 + 役務取引等利益 - 営業経費

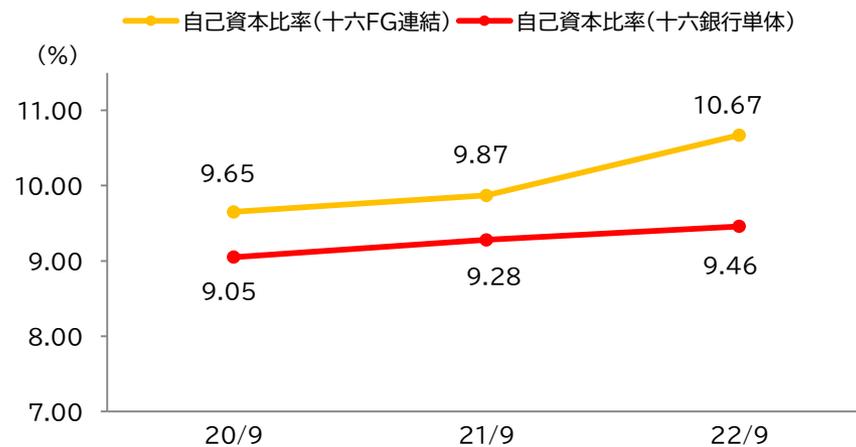


- ◆ 連結自己資本比率は10.67%、単体自己資本比率は9.46%となりました。
- ◆ 業績予想の公表値である連結純利益175億円を基準とした総還元性向は33.6%を見込んでいます。

## 自己資本比率

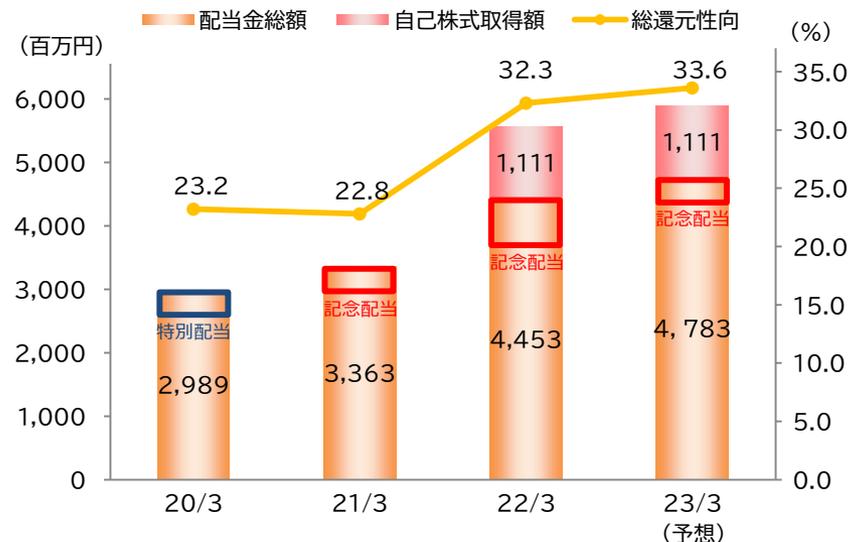
(単位:%)

	20/9	21/9 A	22/9 B	増減 B-A
十六FG連結	9.65	9.87	10.67	0.80
十六銀行単体	9.05	9.28	9.46	0.18



## 株主還元

	20/3	21/3	22/3	23/3
1株あたり配当金 (カッコ内は中間配当)	80円 (35円)	90円 (35円)	120円 (50円)	130円 (60円)
配当金総額	2,989 百万円	3,363 百万円	4,453 百万円	4,783 百万円
自己株式取得額	-	-	1,111 百万円	1,111 百万円
総還元性向	23.2%	22.8%	32.3%	33.6%



※ 2022/3の中間配当以前は十六銀行が実施  
 ※ 朱書き部分は予想値

# 業績予想・配当予想

十六FG連結

十六銀行単体

- ◆ 2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比+4億円の175億円を見込んでいます。
- ◆ 配当は、中間60円、期末70円の年間130円を予想しています。

## 業績予想

(単位:億円)

十六FG連結	2022/3 (実績)	2023/3 (予想)	前期比
連結コア業務粗利益	782	746	△ 36
資金利益	543	500	△ 43
役員取引等利益	171	186	15
その他業務利益(除く国債等債券損益)	67	60	△ 7
経費	460	445	△ 15
うち人件費	247	238	△ 9
うち物件費	183	178	△ 5
連結コア業務純益	321	301	△ 20
経常利益	267	255	△ 12
親会社株主に帰属する当期純利益	171	175	4

## 配当予想

	21/3	22/3	23/3
年間配当	90円 (うち普通配当増配10円) (うち記念配当10円)	120円 (うち記念配当20円)	【予想】130円 (うち記念配当10円)
中間	35円	50円	60円 (うち記念配当10円)
期末	55円 (うち普通配当増配10円) (うち記念配当10円)	70円 (うち記念配当20円)	【予想】70円

## 【ご参考】

(単位:億円)

十六銀行単体	2022/3 (実績)	2023/3 (予想)	前期比
コア業務純益	289	275	△ 14
実質業務純益	180	202	22
与信関係費用	25	20	△ 5
経常利益	245	232	△ 13
当期純利益	173	165	△ 8



※ 2022年3月期の与信関係費用は、貸倒引当金の計上基準の変更により、変更しなかった場合に比べ、10億円増加しています。



第I部 2022年度 中間決算

第II部 サステナビリティへの取組み

第III部 第1次経営計画の進捗状況

第IV部 今後の経営の方向性

# 価値創造プロセス

◆ 企業活動を通じてあらゆるステークホルダーへ価値を提供し、SDGs達成への貢献を目指します。

## INPUT 活用する資本

### 人的資本

- 多様な人材
- 従業員が活躍できる組織
- 高度なコンサルティング力

### 知的資本

- 地域に確立したブランド
- ニーズを捉えたグループの商品力
- 業務改革で得た効率経営

### 社会関係資本

- 優良かつ強固なお客さま基盤
- 日本のものづくりを支えるマーケット
- 国内外ネットワーク

### 財務資本

- 高い収益力
- 健全な貸出資産
- 充実した自己資本

### 自然資本

- 豊かな自然
- 豊富な観光資源
- 生物多様性

## ACTIVITIES 企業活動

### 私たちの使命

お客さま・地域の成長と豊かさの実現

### 私たちのめざす姿

ともに地域の未来を創造し、  
ともに持続的な成長を遂げる  
総合金融グループ



コーポレート・ガバナンス  
リスク管理    コンプライアンス

## OUTCOME 提供する価値

### お客さま

- 課題解決と最適なソリューション
- 高い利便性
- 豊かさの実現

### 地域社会

- 地域経済の発展
- 自治体との連携による地方創生
- 金融インフラの高度化

### 従業員

- 一人ひとりの成長
- ワークライフバランスの実現
- ダイバーシティの推進

### 株主・投資家

- 企業価値の向上
- 非財務情報を含む情報開示
- エンゲージメントの推進

### 環境

- 気候変動への対応
- 脱炭素社会の実現
- 環境保全

## SDGs 達成へ貢献



## 外部環境

市場規模の縮小  
ビジネスモデルの転換  
社会の変化

： 人口減少    少子高齢化    企業数の減少    産業構造の変化  
： マイナス金利政策の長期化    キャッシュレスの進展    異業種の参入  
： 気候変動への対策    新型コロナウイルス対応    銀行法の規制緩和

# サステナビリティへの取組みの変遷

- ◆ 2020年2月の「十六銀行グループSDGs宣言」の制定以降、様々なサステナビリティへの取組みを実践してきました。
- ◆ 足元では、サステナビリティ体制の整備に努めるとともに、社内浸透に向けた各種施策を展開しました。

2020年2月  
「十六銀行グループSDGs宣言」の制定

2022年4月  
十六フィナンシャルグループにて「サステナビリティ統括室」を新設  
十六銀行にて「SDGs推進室」を昇格させ、「サステナビリティ推進部」を新設  
「サステナビリティ会議」を新設

2021年6月  
十六銀行にてTCFD提言への賛同表明  
「持続可能な社会の形成に向けた投融资方針」の制定

2022年5月  
「サステナビリティ方針」を策定  
「サステナビリティKPI」を設定

2021年4月  
十六銀行にて「SDGs推進室」を新設

2022年3月  
十六フィナンシャルグループにて  
TCFD提言への賛同表明

2021年10月  
株式会社十六フィナンシャルグループ設立  
「十六フィナンシャルグループSDGs宣言」の制定

2022年7月  
「サステナビリティ会議」のもとに4つの  
ワーキンググループを新設

2022年8月  
「サステナミーティング」の開催  
「サステナ掲示板」の設置  
「サステナ通信」の開始

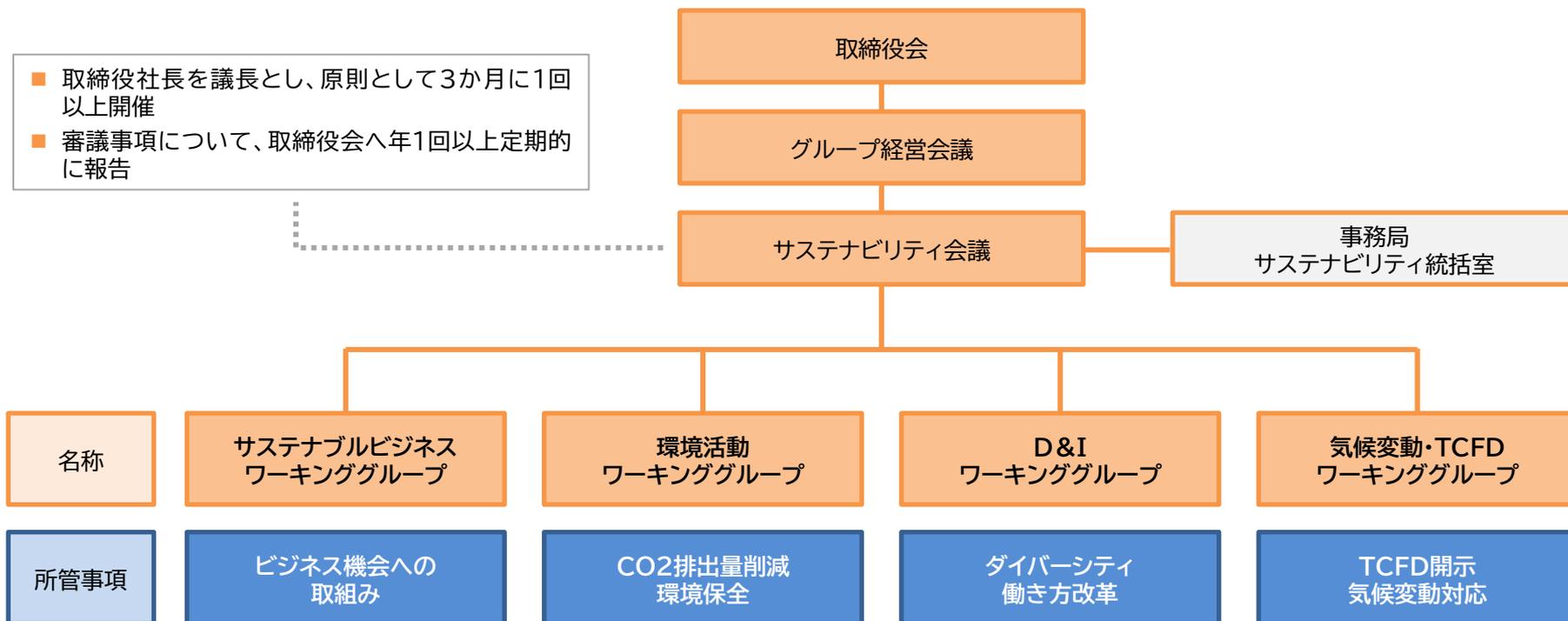


# サステナビリティ体制の整備

- ◆ サステナビリティ経営体制の高度化をはかるために、4つのワーキンググループを新設しました。
- ◆ それぞれの所管事項に沿った課題について毎月議論し、その内容をサステナビリティ会議に報告しています。

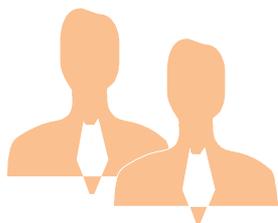
## サステナビリティ経営体制の高度化

- サステナビリティ会議の下部組織として4つのワーキンググループを新設
- 各ワーキンググループのメンバーは、常務役員を担当役員とし、部長級を含むFG各部、銀行各部、グループ会社各社より、グループ横断的に構成
- それぞれの所管事項に沿った課題について毎月議論し、その内容をサステナビリティ会議に報告



# サステナビリティの浸透に向けた施策の展開

- ◆ サステナビリティへの理解促進を目的に、社長、頭取と社員が意見交換を行う「サステナミーティング」を定期的を開催しています。
- ◆ 「サステナ掲示板」、「サステナ通信」の社内イントラへの配信を通じて、好事例の展開・施策の浸透をはかっています。



社長・頭取

## □ サステナミーティング

- サステナビリティに関するテーマについて、社長、頭取とFGグループ社員が意見交換を行う
- 2022年8月より、毎月2回程度開催

サステナビリティへの理解促進

経営トップとの直接対話の機会創出

参加者のモチベーション向上



FGグループ社員

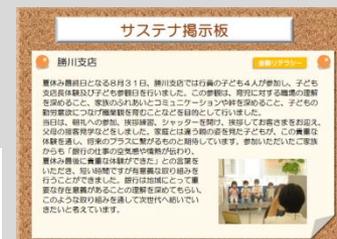
## □ サステナ掲示板

- 各職場がサステナビリティに関する取組みを投稿し、それを定期的に社内イントラにて配信

モチベーションの向上

好事例の情報共有と普及浸透

各現場の状況把握と情報収集



投稿

好事例の展開

施策の浸透

共感・理解

サステナビリティ統括室

## □ サステナ通信

- サステナビリティワーキンググループからサステナビリティ統括室に、全社員に周知したい内容を情報提供し、定期的に社内イントラにて配信

取組施策の周知

共感と理解の醸成

具体的な取組事例の紹介

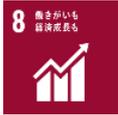


営業店・本部グループ会社

配信

# 重点課題(マテリアリティ)への取組施策

◆5つの重点課題(マテリアリティ)のもと、SDGs宣言に沿った様々な取組みを推進しています。

	重点課題	取組施策	
事業 (ビジネス)	地域経済の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域経済の担い手を育成する創業・新規事業支援</li> <li>● 地域企業の成長に資する本業支援・経営承継支援</li> <li>● 豊かな暮らしを実現するための資産形成支援</li> </ul>	 
	地域社会の持続的発展	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 快適で魅力あるまちづくり</li> <li>● 地域資源を活用した次世代につながる価値創造</li> <li>● 地域企業や自治体のデジタル化推進</li> </ul>	   
経営 (マネジメント)	環境保全と気候変動対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域企業の脱炭素経営支援</li> <li>● 環境保全・環境負荷低減への取組み</li> <li>● 気候変動への対応とTCFDに沿った情報開示</li> </ul>	   
	多様な人材の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ダイバーシティを強みとする企業風土の醸成</li> <li>● ワークライフバランスを実現する働き方改革</li> <li>● 多様な人材の成長と挑戦を支える職場づくり</li> </ul>	 
	ガバナンスの高度化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コーポレートガバナンスの高度化</li> <li>● リスク管理・コンプライアンスの強化</li> <li>● ステークホルダーエンゲージメント</li> </ul>	

# サステナビリティKPIの進捗状況

◆サステナビリティへの取組みを強化すべく、5つの重点課題(マテリアリティ)に「サステナビリティKPI」を設定しています。

## 2030年度までの目標

重点課題	項目	数値目標	2022年9月実績(進捗率)	
地域経済の活性化	サステナブルファイナンス実行額 (うち環境分野)	2兆円 (8,000億円)	(※)916億円 (322億円)	4.6% (4.0%)
	グループ預り資産残高	5,500億円	3,445億円	62.6%
地域社会の持続的発展	ソーシャルインパクト投資	20億円	0億円	0.0%
	DX支援コンサルティング件数	3,000件	(※)48件	1.6%
環境保全と気候変動対策	CO2排出量(2013年度比)	50%削減	39.1%削減 (暫定値)	78.2%
	紙使用量(2019年度比)	50%削減	17.9%削減 (暫定値)	35.8%
多様な人材の活躍推進	女性管理職比率	20%	7.4%	37.0%
	有給休暇取得率	80%	27.4%	34.3%

(※)2022年4月からの累計値

## 継続的に取り組む目標

ガバナンスの高度化	危機発生時における初動対応訓練の実施	年2回以上	3回	150.0%
	投資家との対話	年10回以上	8回	80.0%

## 地域経済の活性化

### めざす姿 ～VISION～

幅広い金融サービスの提供により、地域企業の成長や地域経済の活性化に貢献します

### 取組施策 ～ACTION～

#### 地域経済の担い手を育成する創業・新規事業支援

- ・ NOBUNAGA21(※)の開催 ※ 民間主導型ベンチャー支援ネットワーク
- ・ オープンイノベーション
- ・ スタートアップ・ベンチャー投資  
⇒ NOBUNAGAキャピタルビレッジ(株)の設立 **事業領域の拡大**

#### 地域企業の成長に資する本業支援・経営承継支援

- ・ ビジネス商談会・ビジネスマッチングによる販路拡大支援
- ・ 社会課題・環境課題解決への取組支援
- ・ 経営承継・M&A支援
- ・ 人材紹介・人事制度コンサルティング

#### 豊かな暮らしを実現するための資産形成支援

- ・ ライフイベントに合わせた資産形成支援
- ・ 幅広いラインナップを提供する資産運用相談
- ・ 信託商品を活用した相続・資産承継支援
- ・ 金融経済教育の実施

### 重点項目

- 地域VC・CVC投資
- サステナブルファイナンス
- 経営承継コンサルティング
- 人材紹介
- 資産形成支援
- グループ預り資産残高

### サステナビリティKPI

#### ■ 2030年度までの目標

サステナブルファイナンス実行額 (うち環境分野)	2兆円 (8,000億円)
グループ預り資産残高	5,500億円

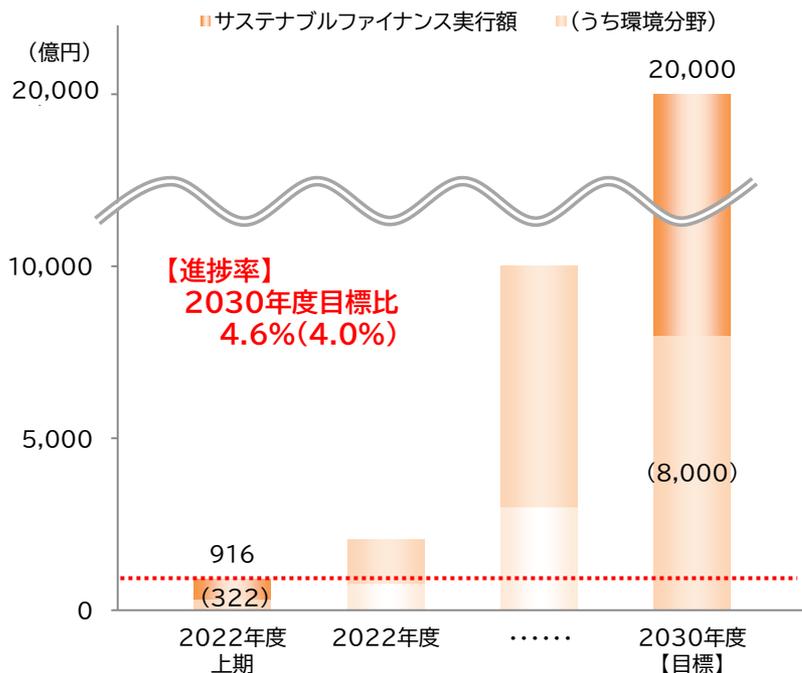
# マテリアリティ ～地域経済の活性化～

◆ 2022年度上期は、総額916億円(うち環境分野322億円)のサステナブルファイナンスを実行、2030年度の目標比4.6% (環境分野4.0%)の進捗率となりました。

## サステナブルファイナンス実行額

KPI

- 2022年度上期は、総額916億円、うち環境分野で322億円のサステナブルファイナンスを実行
- グループ全体で商品ラインナップを充実させることで、より一層の伸長を目指す



【定義】

サステナブルファイナンス: 持続可能な社会の実現に資するSDGs・ESGへの取組みに向けた投融資等  
環境分野: 環境への負荷を軽減する取組みに向けた投融資等

## 【十六銀行・十六総合研究所】 ポジティブインパクトファイナンス(PIF)の取扱い

- 2022年3月より十六銀行にて、SDGs関連融資商品「ポジティブインパクトファイナンス(PIF)」の取扱いを開始
- 企業活動が外部環境に与えるインパクトを踏まえ、十六総合研究所が評価書を作成
- PIF実施体系については、(株)格付投資情報センターより、国連環境計画・金融イニシアティブが制定したPIF原則に適合している旨のセカンドオピニオンを取得

2022年度上期取扱実績

14件・1,740百万円

## 【十六リース】SDGsリース(寄付型)の取扱い

- 2022年6月より十六リースにて、「SDGsリース(寄付型)」の取扱いを開始
- 省エネ・脱炭素機器をリースなどで導入いただく際、寄付に対する賛同を得たお客さまとの契約について、契約額から物件価格の0.1%相当額を自治体・教育機関・医療機関などに寄付



2022年度上期取扱実績

6件・105百万円

## 【十六銀行】SDGs住宅ローンの取扱い

- 2022年8月より十六銀行にて、環境に配慮した省エネルギー住宅(ZEH住宅など)の取得を対象とした住宅ローン「じゅうろくSDGs住宅ローン ～ともに未来へ～」の取扱いを開始
- 本商品では、取扱実績に応じた金額を岐阜県・愛知県の「環境関連基金」へと寄付し、地域の住宅環境整備事業などへの貢献を目指す

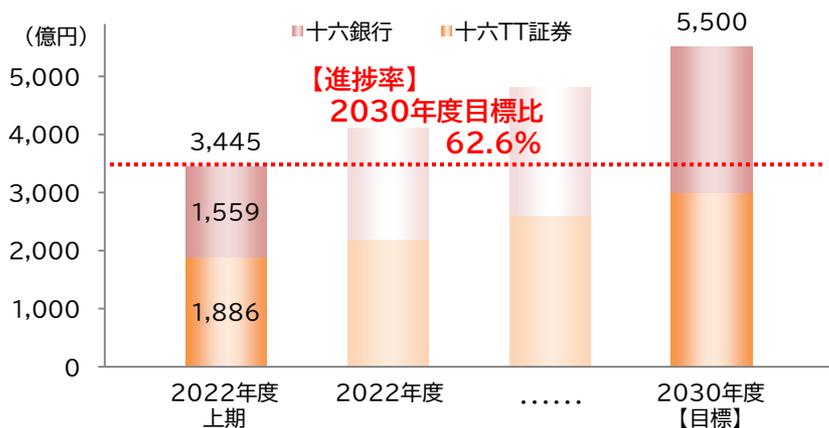
# マテリアリティ ～地域経済の活性化～

- ◆ 2022年9月末時点のグループ預り資産残高は3,445億円となり、2030年度の目標比62.6%の進捗率となりました。
- ◆ お客さまの安定的な資産形成のため投信積立の拡大に注力、月間掛込額、契約先数は引き続き堅調に増加しました。

## グループ預り資産残高

KPI

- 2022年9月末のグループ預り資産残高は3,445億円、2030年度の目標比62.6%の進捗率
- 内訳は十六銀行が1,559億円(約45%)、十六TT証券が1,886億円(約55%)



【定義】  
十六銀行: 投資信託  
十六TT証券: 株式、債券、投資信託、ファンドラップなど

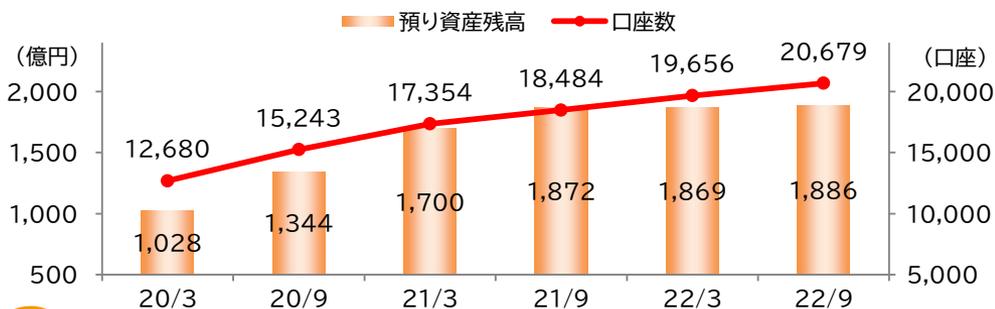
## 資産形成支援

- 投信積立の月間掛込額、契約先数は引き続き堅調に増加
- 2022年11月には、お客さまの多様なニーズにお応えすべく、ロボアドバイザー「WealthNavi for 十六銀行」の提供を開始

**WealthNavi for 十六銀行**

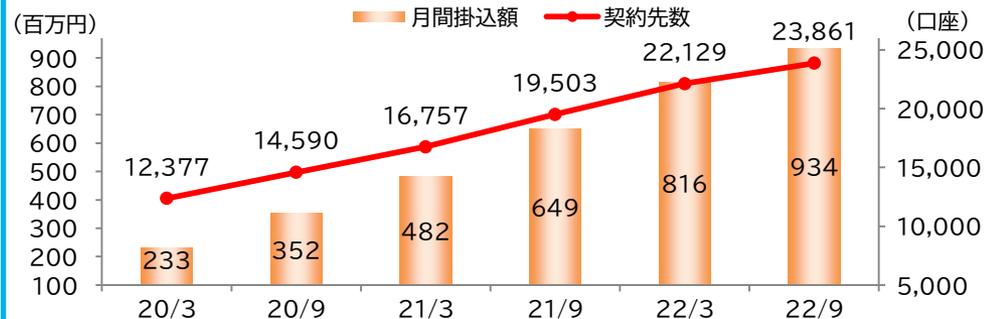
## 【十六TT証券】銀証連携による付加価値の高い提案

- 十六TT証券は、十六銀行との銀証連携による付加価値の高い提案を実践し、株式市況が低迷するなかにおいても、口座数は堅調に増加
- 2022年4月には名古屋営業所を名古屋支店へと昇格させ、より地域に根差した証券会社へ



## 【十六銀行】投信積立の拡大

- お客さまの安定的な資産形成のため、「長期・積立・分散」投資に最適な投信積立の拡大に注力

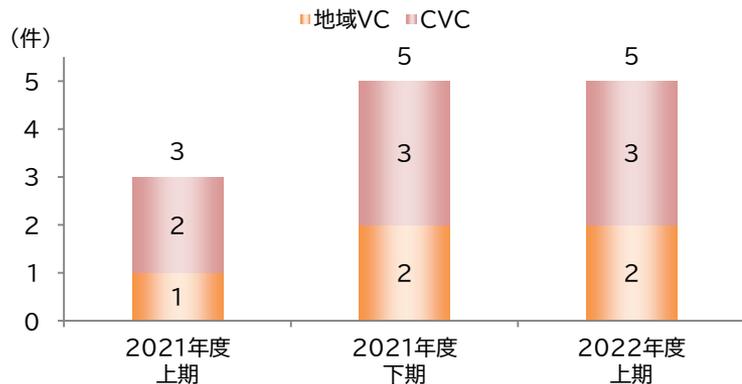


# マテリアリティ ～地域経済の活性化～

◆ 2021年4月に設立した投資専門会社「NOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社」は、地域VC・CVC投資に積極的に取り組んでいます。

## 地域VC・CVC投資

- 2021年4月に設立した投資専門会社「NOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社」において、地域VC・CVC投資を展開
- 「中部STARTUP RUNWAY」や中部圏イノベーション推進機構の人材育成プログラム「ビヨンド ザ ボーダー2.0」にかかる提携団体に参画するなど、投資環境を構築



## 経営承継コンサルティング

- お客様のビジネスへの深い理解に基づく最良のマッチングの実現
- 各種セミナーや個社別相談会をもとにニーズを喚起

## 人材紹介

- 人材紹介業務の営業現場へのさらなる浸透と案件の質を高めるために、定期的な勉強会の開催とともに、事例紹介のニュースを発信

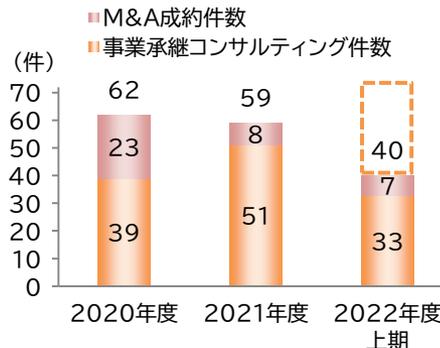
## 【NOBUNAGAキャピタルビレッジ】2022年度上期の投資状況



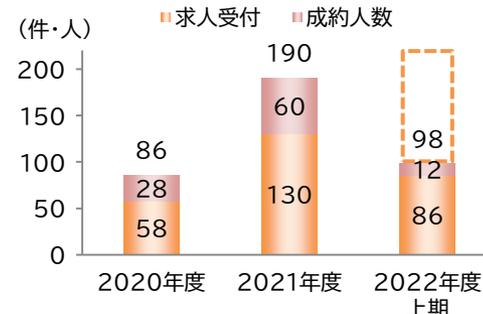
株式会社キッチハイクが展開する留学プログラム「保育園留学®」を、従来より地域活性化支援を行っている岐阜県美濃市へ情報提供した結果、キッチハイクと美濃市が連携し、「保育園留学®」の実証実験を2022年10月より開始。  
投資にとどまることなく、グループ内で連携し、地域創生にシナジーを発揮した事例。



## 【十六銀行】経営承継コンサルティングの状況



## 【十六総合研究所】人材紹介の状況



## 地域社会の持続的発展

### めざす姿 ～VISION～

地域資源を活用した快適で魅力あるまちづくりや地域のデジタル化推進に取り組みます

### 取組施策 ～ACTION～

#### 快適で魅力あるまちづくり

- ・まちづくりファンド・PFIへの取組み
- ・リノベーション・再開発支援
- ・観光地、商店街等のエリアデザインマネジメント  
⇒ カンダまちおこし(株)の設立 **事業領域の拡大**

#### 地域資源を活用した次世代につながる価値創造

- ・幅広いネットワークを活用した産官学連携
- ・地域資源のブランディング
- ・観光マーケティング支援
- ・ソーシャルインパクト投資

#### 地域企業や自治体のデジタル化推進

- ・ITコンサルティングによるソリューション提供
- ・新たな決済サービスによるキャッシュレス化支援
- ・行政のデジタル化支援  
⇒ 十六電算デジタルサービス(株)の設立 **事業領域の拡大**

### 重点項目

- 地域活性化への取組み
- 持続可能な観光地づくり
- ソーシャルインパクト投資
- DX支援コンサルティング
- 決済ソリューション
- キャッシュレス化

### サステナビリティKPI

#### ■ 2030年度までの目標

ソーシャルインパクト投資	20億円
DX支援コンサルティング件数	3,000件

# マテリアリティ ～地域社会の持続的発展～

- ◆ 2022年4月に開業した「カンダまちおこし株式会社」は、ローカル・クラウドファンディング“OCOS”（おこす）をスタートしました。
- ◆ 2022年3月に事業を開始した「十六電算デジタルサービス株式会社」の案件受注数は、堅調に推移しました。

## ソーシャルインパクト投資

KPI

- 2022年4月に開業したまちづくり会社「カンダまちおこし株式会社」は、2022年9月より、東海地区の金融機関では初の取組みとなるローカル・クラウドファンディング“OCOS”（おこす）をスタート
- 「購入型」クラウドファンディングと「寄付型」クラウドファンディングに加え、「投資型」クラウドファンディングに必要な第二種金融商品取引業に登録
- 2022年10月末現在、累計で4つのプロジェクトを組成。合計580万円の支援を獲得

## 【カンダまちおこし】ローカル・クラウドファンディング“OCOS”

- 美濃市の手すき和紙職人が過疎化した集落で美濃和紙の体験・宿泊施設をつくる第1号プロジェクトは、目標金額である400万円を上回る450万円の支援を獲得

累計実績（2022年10月末現在）	
掲載開始数	4件
応募購入件数	350件
応募購入総額	5,801千円
会員数	334人



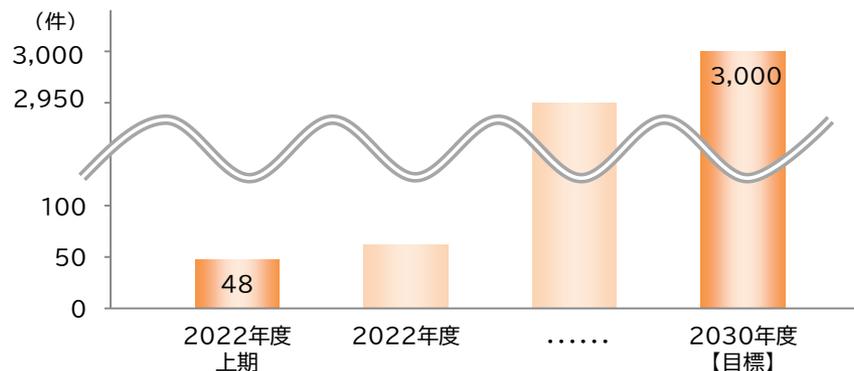
## DX支援コンサルティング件数

KPI

- 2022年3月に事業を開始した「十六電算デジタルサービス株式会社」では、グループ各社からの紹介先を中心に、お客さまに寄り添ったITコンサルティングを通じて、最適なソリューションを提案
- 2022年度上期は、48件の案件を受注
- 十六銀行の営業店との情報連携を強化するため、案件の事前相談会の実施や勉強会の開催に取り組むなど、DX案件化支援に注力
- また、地域のDX支援に向けて、セミナーの定期開催により「気づき」の機会を提供

## 【十六電算デジタルサービス】DX支援コンサルティングの状況

- お客さまの多様化する課題を解決すべく、様々なITベンダーと連携し、提供可能なソリューションを随時拡大
- 遠隔保守や情報共有などの業務効率化や世界的なサイバー攻撃の増加に対するセキュリティ対策を中心とした案件を獲得



# マテリアリティ ～地域社会の持続的発展～

- ◆「カンダまちおこし株式会社」は、行政からの受託や、国の補助金のコンサルティングなど、4地域の支援に関与しました。
- ◆「株式会社十六カード」は、民間企業に加え、自治体のキャッシュレス化支援にも積極的に取り組んでいます。

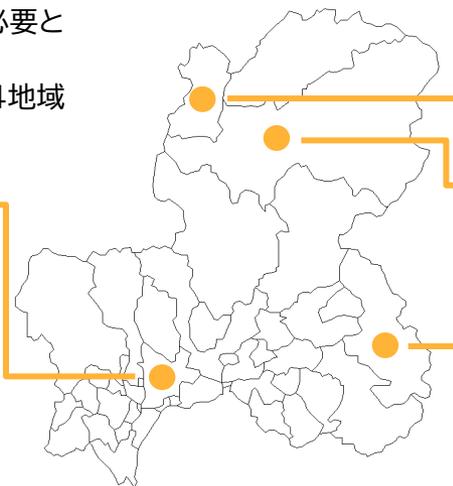
## 持続可能な観光地づくり

- 岐阜県下の観光地・商店街の持続可能性を高めるために必要と考えられるソリューションを提供
- 行政からの受託や、国の補助金のコンサルティングなど、4地域の支援に関与

### 岐阜市

- 長良川温泉・岐阜城下町 観光庁「地域一体補助金」地域計画の策定(NPO法人ORGANと連携)
- 岐阜市 古民家リノベーション事業支援
- 岐阜市 日本遺産戦略ワーキンググループ委員

## 【カンダまちおこし】観光DMO支援の状況



### 白川村

- 観光庁「サステナブル観光実証事業」地域が稼ぐ仕組みの調査(十六総合研究所と連携)

### 高山市

- 法定外税(宿泊税)導入調査委託事業(十六総合研究所と連携)
- 経済政策アドバイザー委嘱

### 中津川市

- (一社)中津川市観光局 CFO業務受託
- 観光庁「持続可能な観光地モデル事業」→苗木城駐車場の有料化実証実験(11月)

## キャッシュレス化

- 十六カードでは、グループ各社と連携し、未加盟先への提案を実施
- 2022年1月施行の電子帳簿保存法対応をお客さまへ啓蒙し、コーポレートカードなどを提案

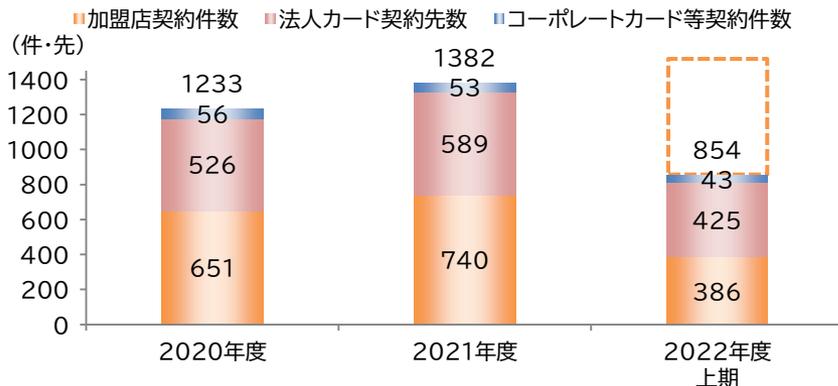
## 【十六カード】自治体向けキャッシュレス決済端末の導入支援

- 岐阜県笠松町のキャッシュレス決済端末の導入を支援
- 民間企業のみならず、自治体のキャッシュレス化支援に積極的に取り組むことにより、地域のDX推進に貢献



## 【十六カード】改正電子帳簿保存法対応セミナーの開催

- 地域の事業者のみならず、改正電子帳簿保存法対応セミナーを開催
- 経理の電子化による生産性の向上が期待されるなか、法人カードを活用した会計処理の効率化についても紹介し、地域社会のさらなるキャッシュレス化の推進に寄与



## 環境保全と気候変動対策

### めざす姿 ～VISION～

脱炭素社会の実現に向けて、環境負荷低減と地域企業の脱炭素支援に取り組みます

### 取組施策 ～ACTION～

#### 地域企業の脱炭素経営支援

- ・ 脱炭素コンサルティングサービスの提供
- ・ 環境関連ファイナンス(投融資・リース)の実施
- ・ 再生可能エネルギー事業への支援
- ・ 外部連携先を含めた幅広いソリューションの提供

#### 環境保全・環境負荷低減への取組み

- ・ 空調機の更新や店舗等のLED化による電気使用量の削減
- ・ CO2フリー電気の導入エリア拡大
- ・ ペーパーレス化の推進による紙使用量の削減
- ・ 営業車両のHV・EV化

#### 気候変動への対応とTCFDに沿った情報開示

- ・ 気候変動に関するガバナンス体制の構築
- ・ シナリオ分析の高度化
- ・ SCOPE3の測定、削減目標設定への取組み
- ・ 情報開示の質と量の充実

### 重点項目

- 地域企業の脱炭素支援
- CO2排出量削減
- 紙使用量削減
- 営業車両のHV・EV化

### サステナビリティKPI

#### ■ 2030年度までの目標

CO2排出量 (2013年度比)	50%削減
紙使用量 (2019年度比)	50%削減

# マテリアリティ ～環境保全と気候変動対策～

- ◆ エネルギー使用に伴うCO2排出量(SCOPE1,2)につき、2030年度までに2013年度比で50%削減を目指します。
- ◆ ペーパーレス化の推進により、紙使用量を2030年度までに2019年度比で50%削減を目指します。

## CO2排出量(2013年度比)

KPI

- 2022年度上期のCO2排出量(SCOPE1, 2)は、基準とする2013年度の上期との比較で順調に削減
- 2021年11月より、十六銀行本店ビルにて岐阜県産CO2フリー電気を導入
- 店舗等のLED化や空調機器の更新を順次実施
- SCOPE3については下表の 카테고리について算出を開始。その他のカテゴリーについては今後の開示を検討

(単位:t-CO<sub>2</sub>)

SCOPE3 項目	2021年度
【カテゴリー6】出張	49
【カテゴリー7】雇用者の通勤	3,135



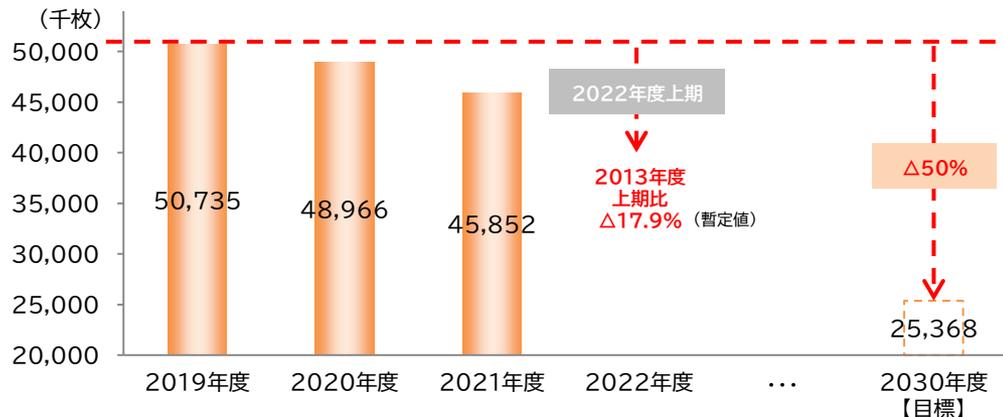
## 紙使用量(2019年度比)

KPI

- 2022年度上期の紙使用量は、基準とする2019年度の上期との比較で順調に削減
- 本社ビルのレイアウト変更を実施。モニター導入やゴミ箱の廃止、収納スペース・コピー機・プリンターの削減を実施
- 今後は、電子契約の推進、RPA導入による紙印刷の削減、ロットスキャナの導入などを順次進める



レイアウト変更後のオフィス風景

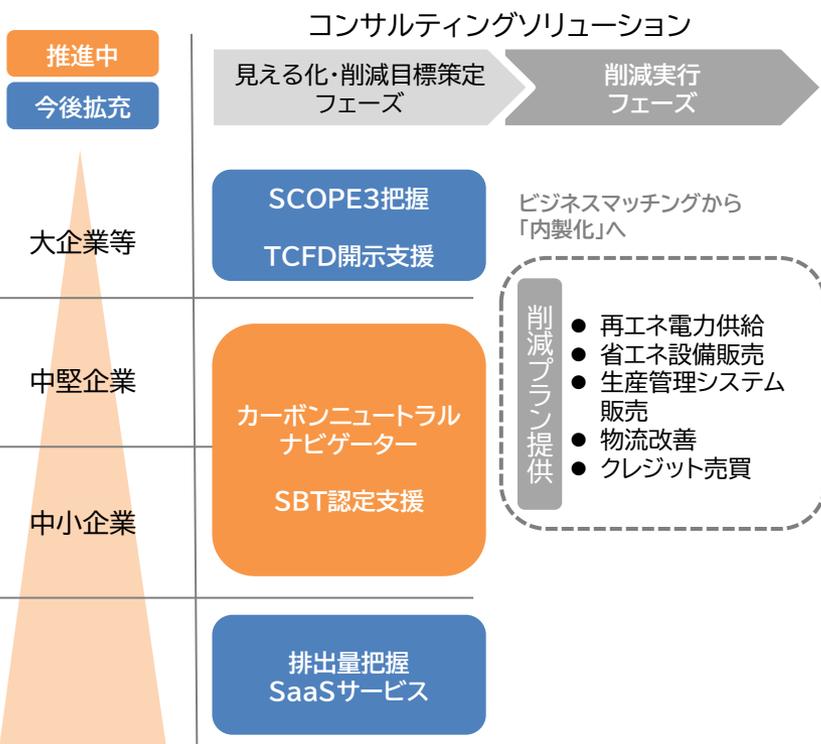


# マテリアリティ ～環境保全と気候変動対策～

- ◆「脱炭素コンサルティングサービス」の提供により、地域企業の脱炭素支援に取り組んでいます。
- ◆2022年9月に募集された環境省「金融機関向けポートフォリオ・カーボン分析パイロットプログラム支援事業」に採択されました。

## 地域企業の脱炭素支援

- 当社グループの営業エリアの主要産業である輸送用機器業界においても、脱炭素化達成に向けた計画策定が進んでおり、特に自動車関連企業での重要度が高まっている
- 十六銀行では、株式会社ウェストボックスとの協業を始め、外部の連携先と協業し、幅広いソリューションを提供



## 【十六銀行】カーボンニュートラルナビゲーター(2021年8月)

- 十六銀行がお客さまの温室効果ガス排出量の可視化・削減目標等についてコンサルティングを行うことにより、お客さまのカーボンマネジメントを支援



取扱実績	2021年度	2022年度上期
カーボンニュートラルナビゲーター	47件	32件
SBT認定支援	2件	13件

## 環境省「金融機関向けポートフォリオ・カーボン分析パイロットプログラム支援事業」への採択

- 環境省「金融機関向けポートフォリオ・カーボン分析パイロットプログラム支援事業」の支援対象金融機関に採択
- 本支援事業への参加を通じて、お客さまの温室効果ガス排出量を把握・算定するポートフォリオ・カーボン分析のノウハウを蓄積し、これらにより得られた知見や分析結果を今後のお客さまの脱炭素化に向けた支援に活用

## 多様な人材の活躍推進

### めざす姿 ～VISION～

ダイバーシティや働き方改革を推進し、多様な人材が活躍できる職場づくりに努めます

### 取組施策 ～ACTION～

#### ダイバーシティを強みとする企業風土の醸成

- ・ リスキリング研修による職務転換と職域拡大
- ・ 管理職への女性の積極的な登用
- ・ 制服・佩用章の廃止による意識改革
- ・ シニア・障がい者・中途採用の雇用

#### ワークライフバランスを実現する働き方改革

- ・ 健康経営認定取得
- ・ 有給休暇取得促進
- ・ 男性の育児休業・配偶者出産休暇制度の利用促進
- ・ 在宅勤務・時差出勤の活用による多様な働き方

#### 多様な人材の成長と挑戦を支える職場づくり

- ・ 研修受講機会増加による人的資本への投資拡大
- ・ 専門人材の育成と資格取得のサポート
- ・ お客さまと信頼関係を構築できる人材の育成
- ・ キャリアチャレンジ制度の活用

### 重点項目

- 女性管理職の育成
- 有給休暇取得促進
- 男性の育児休業取得促進
- IT・DX人材の育成

### サステナビリティKPI

#### ■ 2030年度までの目標

女性管理職比率	20%
有給休暇取得率	80%

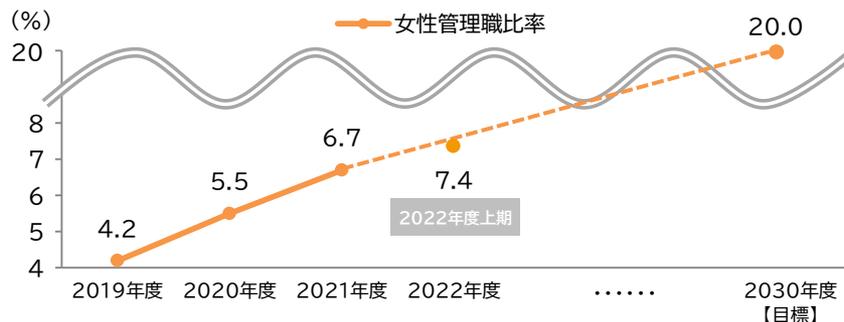
# マテリアリティ ～多様な人材の活躍推進～

- ◆ 2022年度上期の女性管理職比率は、前期比0.7ポイント上昇の7.4%となりました。
- ◆ 2022年度上期の有給休暇取得率は27.4%となり、通期で50%以上を見込んでいます。

## 女性管理職比率

KPI

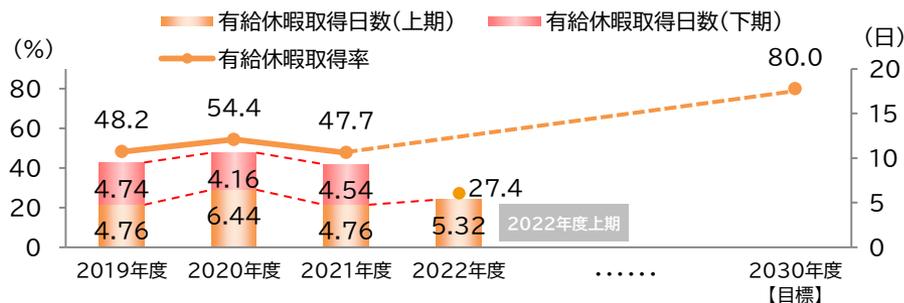
- ダイバーシティを強みとした企業風土を醸成するため、2022年度上期は管理職へ女性4名を登用、女性管理職比率は7.4%に向上
- 女性の活躍育成プランを策定し、順次受講を開始していくなどサポート体制の充実にも注力



## 有給休暇取得率

KPI

- ワークライフバランスを実現する働き方改革の一つとして有給休暇取得率80%を目指す
- 2022年度上期は27.4%の取得率となり、通期で50%以上を見込む



## 男性の育児休業取得促進

- 2017年4月より、男性の育児参画を目的として「配偶者出産休業制度」を導入。導入以降、利用率は90%以上を維持
- 2022年10月1日に育児・介護休業法を改正する法律が施行されたことに対応し、人事諸制度を一部改正

## IT・DX人材の育成

- IT・DX人材を育成し、デジタルに強い組織風土を醸成するために、プログラミング講座の受講推奨やデジタルに関連する公的資格について資格取得奨励金を設定するなど、社員一人ひとりの活躍に向けた取組みを支援
- ITに関する基礎的知識の習得を目的として、全社員がITパスポート試験に取り組むことや、ITパスポート試験合格者に対して上位デジタル資格の習得を推奨

## ガバナンスの高度化

### めざす姿 ～VISION～

ガバナンスの高度化と適切な情報開示により透明性の高い経営体制の確立に努めます

### 取組施策 ～ACTION～

#### コーポレートガバナンスの高度化

- ・取締役会の実効性評価
- ・内部監査体制の高度化
- ・サステナビリティ経営体制の構築
- ・役員報酬へのサステナビリティ要素の導入

#### リスク管理・コンプライアンスの強化

- ・リスク管理態勢
- ・コンプライアンス態勢
- ・マネー・ロンダリングの防止
- ・情報セキュリティ

#### ステークホルダーエンゲージメント

- ・お客さまとのエンゲージメント
- ・役職員とのエンゲージメント
- ・地域社会とのエンゲージメント
- ・株主・投資家とのエンゲージメント

### 重点項目

- 第三者関与による取締役会の実効性評価
- 第三者関与による内部監査体制高度化の評価
- 危機発生時における初動対応訓練の実施
- 投資家との対話

### サステナビリティKPI

#### ■ 継続的に取り組む目標

危機発生時における初動対応訓練の実施	年2回以上
投資家との対話	年10回以上

# マテリアリティ ～ガバナンスの高度化～

◆ 継続的に取り組む目標として、2022年度上期中にそれぞれ、「危機発生時における初動対応訓練」3回(進捗率:150%)および「投資家との対話」8回(進捗率:80%)を実施しました。

## 危機発生時における初動対応訓練の実施 KPI

- 継続的に取り組む目標として、年2回以上の目標に対し、2022年度上期中に3回の初動対応訓練を実施
  - ✓ 風水害想定BCP訓練
  - ✓ 地震想定BCP訓練
  - ✓ ATM障害発生時の初動対応訓練
- 引き続き、グループを取り巻く環境変化やニーズに応じて重要と考えられるテーマを策定し、危機発生時の初動対応訓練を実施

継続的に取り組む目標	年 2回以上
2022年度上期実績	3回(進捗率:150%)

## 投資家との対話 KPI

- 継続的に取り組む目標として、年10回以上の目標に対し、2022年度上期中に8回の対話を実施
- 引き続き、積極的な対話と内容の充実に向けた取組みを強化

継続的に取り組む目標	年 10回以上
2022年度上期実績	8回(進捗率:80%)

## 第三者関与による取締役会の実効性評価

- 複数の外部機関より提案を受け、実施機関を選定中
- 次年度以降の評価実施に向けて、引き続き作業を進める

## 第三者関与による内部監査体制高度化の評価

- 複数の第三者評価機関よりプレゼンテーションを受け、評価機関を決定
- 今後、第三者関与による評価を実施し、内部監査態勢に関する現状認識を広く共有するとともに、監査態勢のさらなる高度化をはかる

## コーポレート・ガバナンスの状況

### 取締役会の構成

- 取締役会を多様な知見または専門性を備えたバランスの取れた構成とするよう努める
- 経営の監督はもとより取締役会の意思決定の客観性および合理性を高めるため、全取締役の員数の3分の1以上を独立社外取締役とする



### 経営諮問会議の設置

- 取締役会における意思決定の一層の透明性および公平性を確保するため、取締役会の諮問機関として、「人事諮問委員会」および「報酬等諮問委員会」の2委員会からなる「経営諮問会議」を設置
- 各委員会は、いずれも社外取締役を委員長として、社外取締役などが過半数を占める構成とする

## ガバナンス

### サステナビリティ経営体制

当社グループでは、「サステナビリティ方針」で公表しているとおり、気候変動をはじめとするサステナビリティへの取組みを、重要な経営課題と認識しています。また、「十六フィナンシャルグループSDGs宣言」では、「環境保全と気候変動対策」を重点課題の一つとしています。

この課題に適切に対応するため、取締役社長を議長とし、グループ経営会議の構成員、統括部長、サステナビリティ統括室長等により構成される「サステナビリティ会議」を設置しています。同会議は、原則として3か月に1回以上開催し、気候変動を含むサステナビリティに関する取組方針の策定、目標の設定および取組状況の確認といった重要事項について審議しており、その結果を経営戦略やリスク管理に反映しています。また、同会議における審議事項については、取締役会へ年1回以上定期的に報告し、適切に監督される体制を整備しています。

## 戦略

### 気候変動がもたらす機会とリスク

当社グループでは「短期」「中期」「長期」の時間軸を設定し、気候変動に伴うリスクと機会を分析しています。シナリオ分析結果等を活用し、脱炭素社会に向かうお客さまをサポートする能動的な対話(エンゲージメント)の実施や、サステナブルファイナンス、トランジションファイナンス等の金融支援の強化により、事業機会の創出やリスク低減につなげていきます。

評価項目		主な機会やリスク	時間軸	
機会	資源の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>● お客さまの脱炭素社会への移行を支援する投融資やコンサルティング提供等、ビジネス機会の増加</li> <li>● 省資源、省エネルギー化による事業コストの低下</li> <li>● 気候変動に対する適切な取組みと開示による企業価値の向上</li> <li>● 災害対策のための公共事業やお客さまの設備資金需要の増加</li> </ul>	短期～長期	
	エネルギー源		短期～長期	
	製品・サービス		短期～長期	
	強靭性		中期～長期	
リスク	物理的リスク	急性リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 異常気象の増加・深刻化に伴うお客さまの業績悪化、担保価値の毀損による貸出資産価値の低下</li> <li>● 当社グループ拠点の被災に伴う業務の中断</li> </ul>	短期～長期 短期～長期
		慢性リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 平均気温の上昇、海面上昇に伴うお客さまの業績悪化、担保価値の毀損による貸出資産価値の低下</li> </ul>	中期～長期
	移行リスク	政策・法律	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動に関する規制強化、低炭素技術への投資失敗、消費者行動の変化などに伴うお客さまの業績悪化による貸出資産価値の低下</li> <li>● 気候変動問題に対する適切な取組みや開示が他社比劣後することによる企業価値の低下</li> </ul>	中期～長期
		技術		短期～長期
		市場		
		評判		

※ 「短期」:5年程度、「中期」:10年程度、「長期」:30年程度

# TCFD提言に基づく開示

## シナリオ分析

気候変動に関するリスクが当社グループに及ぼす影響を把握するため、「物理的リスク」「移行リスク」についてシナリオ分析を実施しています。

### 物理的リスク

雨が多い日本では、毎年大雨による河川の氾濫などにより、水害が発生しています。また、近年は、局地的に短時間で激しい雨が降るゲリラ豪雨が増加傾向にあり、当社営業エリアにおいても大きな被害が発生しています。

物理的リスクでは、気候変動による大規模洪水の発生頻度の上昇を想定し、「RCP8.5シナリオ(4℃シナリオ)」を前提に、岐阜県内において、気候変動に起因する大規模水害が発生した場合の、与信関係費用への影響を試算したところ、約31億円の増加が見込まれるという結果となりました。

### 移行リスク

与信エクスポージャーが大きいセクターやTCFD提言が推奨するセクター等を対象に定性的な分析を行った結果、当社グループにおいて移行リスクの影響が大きいセクターとして「電力セクター」「自動車セクター」を選定しました。

移行リスクでは、「RCP2.6シナリオ(2℃シナリオ)」、「NZEシナリオ(1.5℃シナリオ)」を前提に、炭素税の導入など脱炭素社会への移行に伴う費用増加や売上高減少、市場の将来動向などを勘案のうえ、与信関係費用への影響を試算したところ、約22億円の増加が見込まれるという結果となりました。

	物理的リスク	移行リスク
シナリオ	IPCC/RCP8.5シナリオ(4℃シナリオ)	IPCC/RCP2.6シナリオ(2℃シナリオ) IEA/NZEシナリオ(1.5℃シナリオ)
リスク事象	大規模水害	脱炭素社会への移行
分析対象	岐阜県内の貸出先 岐阜県内の不動産(建物)担保 (保証付住宅ローンは除く)	電力セクター 自動車セクター
分析内容	お客様の事業停止・停滞に伴う業績悪化 当社不動産(建物)担保の毀損	お客様の費用増加や売上高減少に伴う 業績悪化
分析期間	2050年まで	2050年まで
分析結果	与信関係費用増加額 最大約31億円	与信関係費用増加額 累計約22億円

※ IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change) : 気候変動に関する政府間パネル

※ IEA (International Energy Agency) : 国際エネルギー機関

分析結果は、一定の前提条件のもとに試算しています。

今回の分析範囲においては、当社グループの財務への影響は限定的なものとなりましたが、引き続きシナリオ分析の高度化に努めていきます。

# TCFD提言に基づく開示

## 炭素関連資産

TCFD提言が定義する炭素関連資産のうち、ユーティリティセクターおよびエネルギーセクター向けの貸出残高が、貸出残高全体に占める割合は1.4%となります。その他の炭素関連資産につきましては、対象業種を精査したうえで、今後の開示に向けて検討しています。

十六銀行の貸出残高に占める

炭素関連資産の割合(2022年3月末) (単位:百万円)

ユーティリティ	エネルギー	合計
1.0%	0.4%	1.4%

- ※ 貸出残高=貸出金、外国為替、支払承諾等の合計
- ※ ユーティリティには、電力、ガス供給セクターを含み、水道、再生可能エネルギー発電セクターを除く

## リスク管理

### リスク管理の考え方

当社グループでは、統合的リスク管理の枠組みを整備しており、グループ全体の金融リスクを「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナル・リスク」に分類のうえ、管理しています。気候変動リスクについては、トップリスクの一つと認識し、金融リスクのリスクドライバーであるとの考えのもと、信用リスクやオペレーショナル・リスクなどのリスク管理の枠組みで管理していきます。

## 投融資方針の策定

当社グループでは、「持続可能な社会の形成に向けた投融資方針」を定めています。

### 基本方針

当社グループは、環境・社会的課題解決に向けた取組みを、投融資業務を通じて積極的に支援することにより、お客さまの中長期的な企業価値向上や持続的成長に寄与するよう努めます。一方、環境・社会に対する重大なリスクまたは負の影響を与える可能性のある投融資については、慎重に判断することで、その影響を低減・回避するよう努めます。

### 特定セクターに対する方針

石炭火力発電	石炭火力発電所の新設および既存発電設備の拡張を資金用途とする投融資等はいりません。ただし、災害時対応や日本政府のエネルギー政策に沿った案件等を例外的に検討する場合は、慎重に対応します。
兵器	クラスター弾、対人地雷、生物・化学兵器の非人道性を踏まえ、資金用途にかかわらず、こうした兵器を製造する企業に対する投融資等はいりません。
森林伐採	違法な伐採や焼却が行われている事業に対して投融資等はいりません。また、森林伐採を伴う資金用途に対する投融資等については、地域経済や環境への影響を考慮したうえで慎重に対応します。

# TCFD提言に基づく開示

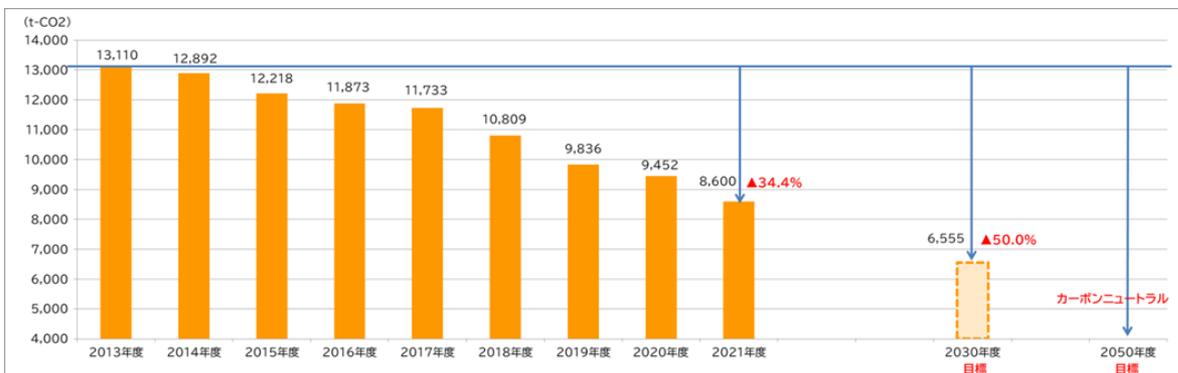
## 指標と目標

### CO2排出量削減目標 (2022年度上期の実績はP. 33を参照)

当社グループのエネルギー使用に伴って発生するCO2排出量について、以下の削減目標を設定し、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいきます。

**目標** 2030年度のCO2排出量を2013年度比50%削減し、2050年度までにカーボンニュートラルを目指します。

### CO2排出量(SCOPE1、2)



2021年度は、11月より十六銀行本店ビルにて岐阜県産CO2フリー電気を導入した効果もあり、前年度比852トンの削減となりました。これにより、2021年度のCO2排出量は、2013年度比▲34.4%となっています。

### CO2排出量(SCOPE3)

(単位:t-CO2)

2021年度実績

【カテゴリー6】出張	49
【カテゴリー7】雇用者の通勤	3,135

その他のカテゴリーにつきましては、今後の開示に向けて算出方法を検討していきます。

### サステナブルファイナンス実行額目標 (2022年度上期の実績はP. 26を参照)

当社グループでは、お客さまの環境課題の解決に向けた取組みを本業を通じて支援し、脱炭素社会の実現に貢献するため、サステナブルファイナンスの実行額について以下の目標を設定しています。

**目標額** 2兆円 (うち環境分野 8,000億円)

**期間** 9年間 (2022年度 ~ 2030年度)

**対象投融資等**

- サステナブルファイナンス：持続可能な社会の実現に資するSDGs・ESGへの取組みに向けた投融資等
- 環境分野：環境への負荷を軽減する取組みに向けた投融資等

第Ⅰ部 2022年度 中間決算

第Ⅱ部 サステナビリティへの取組み

第Ⅲ部 第1次経営計画の進捗状況

第Ⅳ部 今後の経営の方向性

# 第1次経営計画の概要図

◆ 第1次経営計画の最終年度を「ビジネスモデルの転換」と「持続的な成長基盤を構築」する期間とし、各種施策を実施しました。

## 第1次経営計画

計画期間：2021年10月～2023年3月

### 計数目標2022年度

連結当期純利益	160億円以上
連結自己資本比率	10%以上
連結修正OHR	65%以下
連結非金利収益比率	30%以上

### 長期的に目指す指標

連結ROE	5%以上
-------	------



私たちのめざす姿

ともに地域の未来を創造し、  
ともに持続的な成長を遂げる  
総合金融グループ

2021年10月～2022年3月

グループ体制を軌道に乗せる期間

#### ■実績

- ・連結コア業務純益  
300億円以上を計上
- ・連結当期純利益  
4期連続増益を達成

2022年4月～2023年3月

「ビジネスモデルの転換」と「持続的な成長基盤を構築」する期間

「事業領域の拡大」と「多様化するニーズへの対応」を成長ドライバーとする3つの戦略を一層推し進め、第1次経営計画の達成とともに、ビジネスモデルの転換をはかり、持続的な成長基盤を構築する

第1次経営計画から次なる成長のステージに向かう重要なフェーズとして、組織一体となり第1次経営計画の達成を目指す

2023年4月～

第2次中期経営計画

第1次経営計画で高めたグループ総合力を最大限に発揮するなか、事業環境の変化に的確に対応し、さらなる成長を実現していく

# グループシナジーの最大化

◆ 事業領域の拡大とともに、グループ各社との連携をより一層強化することで、地域総合金融サービス業として地域の成長と豊かさの実現を目指します。



人と、地域と、未来をむすぶ

## 十六フィナンシャルグループ

金融仲介機能

人材紹介・経営支援

生産性向上

資産形成

資産運用

十六  
総合研究所

十六銀行

十六  
ビジネス  
サービス

十六  
信用保証

十六  
TT証券

「グループ間の連携・交流」の取組み

キャリア  
チャレンジ制度  
の活用

グループ間に  
おける顧客紹介  
の活性化

人事交流による  
スキル・経験の  
向上

十六カード

十六リース

キャッシュレス化対応

NOBUNAGA  
キャピタル  
ビレッジ

十六電算  
デジタル  
サービス

カンダ  
まちおこし

設備投資支援

投資専門会社  
2021年4月設立

DX支援  
2022年3月開業

まちづくり  
2022年4月設立

「十六電算デジタルサービス」および「カンダまちおこし」は、他業銀行業高度化等会社の認可を取得

# 計数目標に対する進捗状況

◆ 2022年3月期に各計数目標は前倒しで達成。2022年9月期はより一層、収益性・健全性・効率性が向上しています。

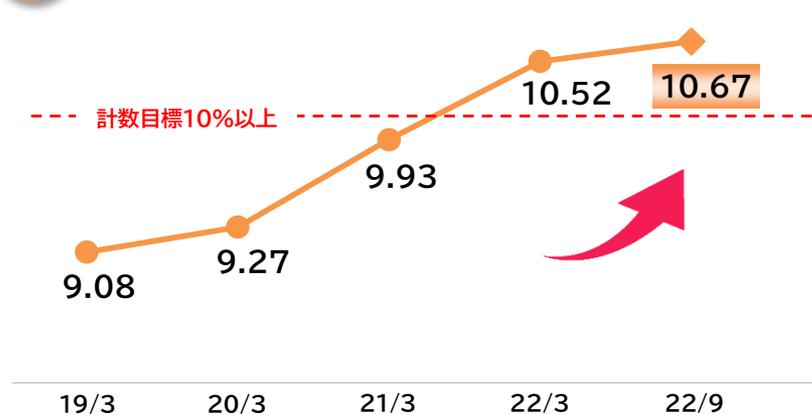
計数目標

連結当期純利益(億円) 良好な収益性を確保



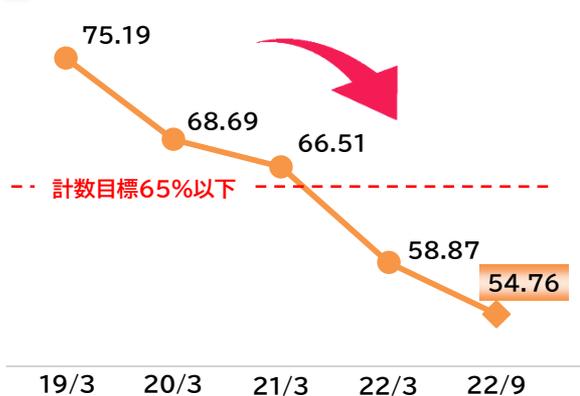
計数目標

連結自己資本比率(%) 高い健全性を維持



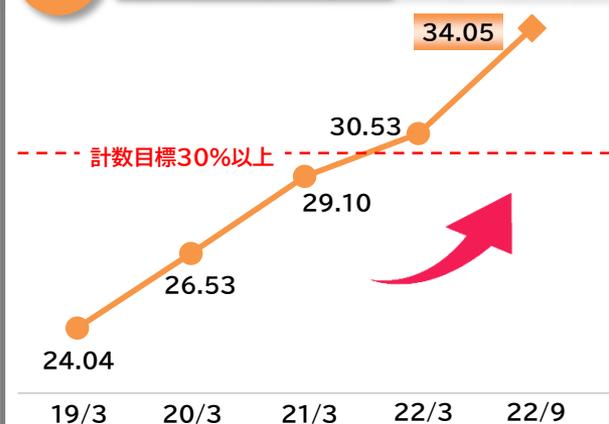
計数目標

連結修正OHR(%) 高い効率性を確保



計数目標

連結非金利収益比率(%) 計数目標に到達



長期的に  
目指す指標

連結ROE(%) 年々水準は向上



# 経営戦略 ～マーケットインアプローチ戦略～

◆グループ経営資源の結集によってコンサルティング機能を発揮し、課題解決に向けた多様なソリューションを提供します。



## マーケットインアプローチ戦略 ～課題解決力のさらなる発揮～

- 法人先に対するソリューション提案力向上のための人材を育成するとともに、銀行の顧客基盤、情報、ネットワークの活用やグループ各社の連携により、企業のライフステージに応じた多様なソリューションを提供する。

### 重点施策

企業のライフステージに応じた課題への多様なソリューションの提供

- ソリューション提案力の強化

コミュニケーション能力向上

研修の充実

専門人材育成プログラム

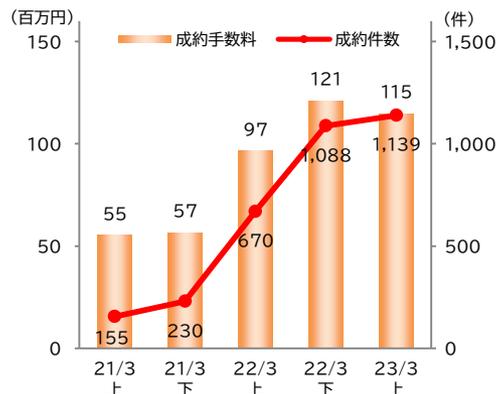
顧客との強固な関係を構築できる人材の育成

- 創業期・成長期における取組み
  - ▶ エクイティ投資等による資金調達支援、ビジネスマッチング等による販路拡大支援
- 安定期における取組み
  - ▶ リース、資本性資金等調達手段の多様化、人材紹介、キャッシュレス対応、デジタル化等
- 成熟期・再生期における取組み
  - ▶ 銀行営業店と経営承継支援室による案件対応、専門コンサルとの連携・ハンズオン支援

### ビジネスマッチング

創業期  
成長期

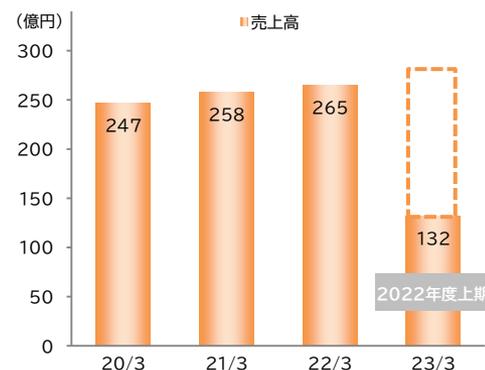
- お客さまとの対話を重ね、ニーズ・課題に対する適切なソリューションを提供し、成約件数は堅調に推移



### リース売上高

安定期

- 十六銀行と十六リースの連携強化により、売上高は堅調に増加



### 営業力強化に向けた人材育成

- お客さまの課題解決に向けた多様なソリューションを提供できる人材の育成に向けて、スキルレベルに応じた各種研修カリキュラムを充実

スキルレベル



# 経営戦略 ～マーケットインアプローチ戦略～

◆グループ経営資源の結集によってコンサルティング機能を発揮し、課題解決に向けた多様なソリューションを提供します。



## マーケットインアプローチ戦略 ～課題解決力のさらなる発揮～

■グループ連携やアライアンスの拡充、お客さまのニーズに合わせた最適なチャネルの提供により、生涯取引の実現に向けたコンサルティング体制の構築をはかる。

### 重点施策

### 生涯取引の実現に向けたコンサルティング体制の構築

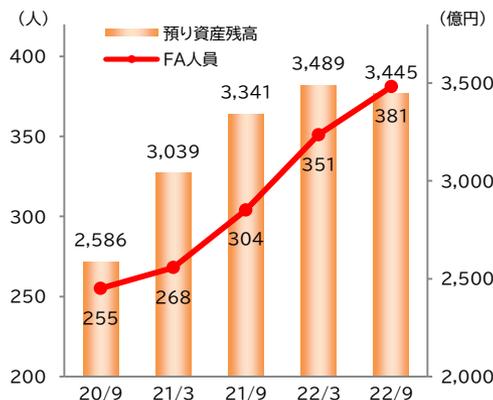
- 対面取引の充実
  - ▶ 銀証連携による付加価値の高い提案
  - ▶ お客さまの人生設計に合った長期目線の提案
- 非対面取引ニーズへの対応
  - ▶ スマホ起点による資産形成、ローンのニーズ喚起
  - ▶ キャッシュレス取引による利便性向上
- アライアンスの強化
  - ▶ ニーズに応じた信託分野、保険分野の拡充

### 生涯取引の実現に向けたグループベースのコンサルティング体制



### FA人員と預り資産残高

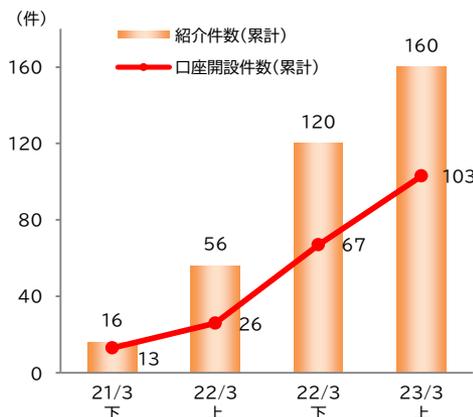
- FA人員を増加させるなか、お客さまのライフプランに沿った長期目線の提案を実施



【定義】十六銀行：投資信託+十六TT証券：株式、債券、投資信託、ファンドラップなど

### 民事信託専門家紹介

- 高齢期の財産管理や円滑な資産承継手法として相談件数は増加



### 信託業務への銀行本体参入と全国初となる信託商品のリリース

- 2022年9月27日に信託兼営認可を取得し、銀行本体で信託業務を開始
- 「じゅうろくおひとりさま信託＜未来よろしくたく＞」は、お亡くなりになられた後の事務の受任と、その費用に関する金銭信託を“ワンパッケージ”にてお引受けできる全国初の商品として取扱いを開始



### 終活のお悩みや不安にワンパッケージで対応



# 経営戦略 ～DX戦略～

◆ 非対面チャネルの充実やデータ利活用によるマスマーケティングに取り組みます。



## DX戦略 ～快適性の向上～

- 非対面チャネルの充実により商品・サービスの利便性向上をはかり、総合取引を拡大する。
- データを利活用したマーケティングの高度化により、多様化するニーズに対応する。

### 重点施策

#### ① 非対面チャネルの充実

- WEB完結型取引の拡充
  - ▶ 個人向けアプリの機能拡充による利便性向上
  - ▶ 法人顧客の入口となるプラットフォームの構築
  - ▶ 共通手続きプラットフォームによる印鑑レス・ペーパーレス取引の拡大
- フリクションレスな機能、サービスの提供
  - ▶ 店頭タブレット、AIの活用
  - ▶ WEB機能やコンテンツの充実による総合取引の拡充

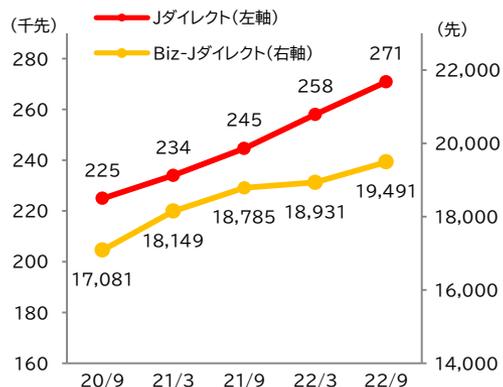
### 重点施策

#### ② データ利活用・マスマーケティング

- グループ内外との情報共有・活用
  - ▶ オープンAPIによる新たな金融サービスの提供
  - ▶ データ解析に基づくタイムリーな情報・サービスの提供
  - ▶ アライアンスによるITコンサルティングの実現

## Jダイレクト・Biz-Jダイレクト

- 非対面チャネルの充実を推し進め、個人向け：Jダイレクト、法人向け：Biz-Jダイレクトは伸長



## じゅうろくクラウドファクタリング

- お客さまの多様化する資金調達手法に対応できるようOLTAと連携し短期少額の資金繰りを支援



## DXに向けた各種取組み ～快適性の向上～



# 経営戦略 ～DX戦略～

◆ デジタルを活用した業務効率化により経営資源配分の最適化をはかります。



## DX戦略 ～生産性の向上～

- デジタルを活用した業務効率化により経営資源配分の最適化をはかり、成長分野への人員再配置を行う。
- ITツール等を活用した働き方改革をすすめ、グループ全体でデジタル人材の育成に取り組む。

### 重点施策

#### ① 業務効率化による成長分野への人員創出

- 業務プロセス改善と経営資源配分の最適化
  - ▶ ワークフロー、WEB会議、帳票電子化等の活用による活動時間の創出
  - ▶ 店頭タブレットによる事務時間短縮
  - ▶ デジタルを活用した後方事務削減と本部集中化
  - ▶ 事務部門等からFA、グループ会社等成長分野への戦略的人員配置

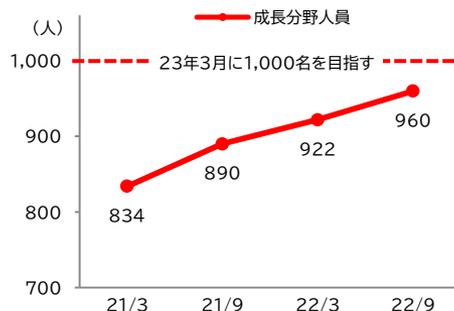
### 重点施策

#### ② 働き方改革・デジタル化支援

- 働き方改革と人材育成
  - ▶ リモートワーク拡大による多様な働き方の実現
  - ▶ ITツールを活用したリモート営業の拡大
  - ▶ アライアンスやICTソリューションを通じたデジタル人材の育成
- お客さまや地域のデジタル化支援
  - ▶ アライアンスを活用したお客さまのDX推進
  - ▶ グループ会社の機能を活用した事業者や地域のキャッシュレス化
  - ▶ テレワーク・ペーパーレス・タブレット営業等デジタル化ノウハウの蓄積

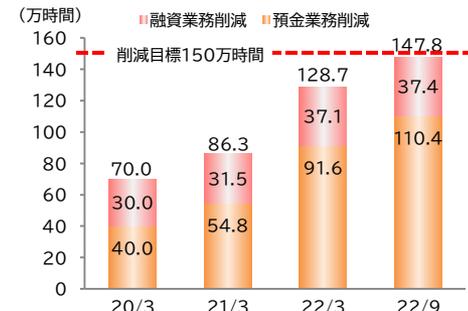
### 成長分野への人員再配置

- コンサルティング機能やグループシナジーのさらなる発揮に向け、グループ全体で成長分野に人員を再配置



### 業務量削減

- 十六銀行の営業店後方事務のバックレス化を推進しており、23年3月期で17年3月期比150万時間の事務時間削減を目指す



### DXに向けた各種取組み ～生産性の向上～



# 経営戦略 ～地域コミット戦略～

◆ 事業領域の拡大によって地域活性化のための中心的役割を發揮します。



## 地域コミット戦略 ～地域のトータルデザイン～

■ 総合金融グループとして、地域のステークホルダーとの強固な関係確立や事業領域のさらなる拡大を通じ、地域経済の発展に資する金融サービスを展開し、地域創生に貢献していく。

### 重点施策 ① 地域の魅力向上

- 地域ブランドの創出
  - ▶ 地域製品のブランディング、大都市圏等への発信・PR
- 地域資源の活用
  - ▶ 地域資源の再発見、魅力向上策による観光振興等
  - ▶ 産官学連携による新商品開発支援
- 新事業の創出
  - ▶ 創業支援、地域コミュニティ形成
  - ▶ アライアンスの拡充やまちづくり会社の設立

### 重点施策 ② 地域課題の解決サポート

- 中心市街地活性化
  - ▶ 再開発事業、PPP/PFI事業、ファンドなどを通じたまちのにぎわい創出、移住定住の促進
- 地公体の業務効率化等の支援
  - ▶ キャッシュレス対応、公共受託(政策アドバイザー)等

### 地域ブランドの創出

- 2018年9月より、岐阜県内の事業者と首都圏の有名バイヤー企業との商談の場を提供する「ぎふブランド首都圏発信プロジェクト商談会」を開催
- 2020年度から、対象を名古屋、関西地域にも拡大した「ぎふブランド大都市圏発信プロジェクト」として、県内の事業者の大都市圏への進出とぎふブランドの創出を支援

開催名称	時期	商談回数	商談件数
ぎふブランド 大都市圏発信プロジェクト	23年3月期(中間)	3回	34件
	累計(※)	43回	613件

(※)前身の「ぎふブランド首都圏発信プロジェクト」を含む

### 地域資源の活用・地公体支援

- 十六銀行は、岐阜県恵那市プレミアム付電子商品券事業の受託者に選定され、株式会社NTTデータ、株式会社インフキュリオンと共同で地域振興券電子化ウォレットサービスの提供を開始
- 利用者はクレジットカードなどによるチャージに加えて、銀行口座から直接チャージすることができるため、行政に対する金融機能の組み込みによる利便性向上が可能となる



### 新事業の創出

- NOBUNAGAキャピタルビルレッジは、地域企業と連携し、地域の大学生・高校生と「地域課題解決」をテーマにミートアップを開催
- 当日は、地域の魅力や未来の岐阜について幅広く意見交換を実施



# 経営戦略 ～地域コミット戦略～

◆ グループ全役員にてSDGs・地域創生への取組みを深化させます。



## 地域コミット戦略 ～地域のトータルデザイン～

- 適材適所の人員配置や業務効率化を通じて活動時間を創出するとともに、SDGs・地域創生への意識向上をはかり、取組みを深化していく。
- 地元企業を中心とするお取引先や地域とともに、持続可能な社会の実現に向けて、地域の課題や環境問題などに取り組んでいく。

### 重点施策

#### ① グループのSDGs・地域創生への取組み深化

- 環境(Environment)
  - ▶ 脱炭素社会に向けた取組み、CO2削減
  - ▶ 気候変動影響の開示
- 社会(Social)
  - ▶ グループ拠点におけるお客さまや地域とのつながり
  - ▶ ダイバーシティ推進、女性活躍、多様な能力を活かす人材育成
- 企業統治(Governance)
  - ▶ 社外の知見を活かした経営
  - ▶ コンプライアンス体制の充実

### 重点施策

#### ② お客さまや地域のSDGs取組み支援

- 法人のお客さまのSDGs取組み支援
  - ▶ SDGs経営の導入支援
- 地域のSDGs取組み支援
  - ▶ 教育、文化活動、災害対応

### トップ懇談会の開催

- 2022年10月に設立1周年を迎え、お客さまに感謝の意を表すため、岐阜県と愛知県にて、「十六フィナンシャルグループトップ懇談会」を開催
- 「地域総合金融サービス業」として、グループの連携を一層強化し、お客さま・地域のお役に立てるフロントランナーとなる決意を披瀝



### 十六総合研究所 提言書2022「『女子』に選ばれる地方」の発刊

- 十六総合研究所では、地方における大きなジェンダーギャップが、地域創生の中核的な問題であると位置付け、分析結果や好事例、解決策を提示した提言書「『女子』に選ばれる地方」を発刊
- 十六総合研究所の3名の女性研究員の論文などにより現状を問い直し、ジェンダーギャップ解消の可能性について、分析結果や解決策などを整理



### 「SDGsナビゲーター」、「SDGsチャレンジアシスト」の取扱い

- お客さまがSDGsを経営に導入される際のサポートを行う「SDGsナビゲーター」を取扱い。SDGsへの取組状況をヒアリングし、診断レポートを作成してフィードバックしたうえで、「SDGs行動宣言書」の作成を支援
- また、お客さまがSDGsの目標に取り組む際に必要となる資金をワンストップで提供する「SDGsチャレンジアシスト」を取扱い。利用されたお客さまには「SDGsチャレンジ認定書」を贈呈し、十六銀行のホームページに企業名を掲載

### 「じゅうろく防災の日2022」の開催

- 9月1日の防災の日に合わせて啓発イベント「じゅうろく防災の日2022」を開催
- 名古屋市消防局の協力による起震車での地震体験や当社が所有する緊急災害対策車両の展示などを通じて、地域のみならずお客さまに防災意識の向上を呼びかけ



第Ⅰ部 2022年度 中間決算

第Ⅱ部 サステナビリティへの取組み

第Ⅲ部 第1次経営計画の進捗状況

第Ⅳ部 今後の経営の方向性

# 16 Group Energy

◆「16 Group Energy」のもと、地域・社会のフロントランナーとして、常に頼りにされ、必要とされる存在を目指します。

「総合金融サービスグループ」として、お客さま・地域から常に頼りにされる存在へ

## 16 Group Energy

社会的価値  
の創出

経済的価値  
の創出

Purpose  
(パーパス)

お客さま・地域の  
成長と豊かさの実現

Sustainable  
(サステナブル)

Growth  
(グロース)

存在意義(パーパス)を原動力として、  
「サステナブル(社会課題の解決)」  
「グロース(事業の成長)」を実現し、  
地域社会(お客さま・従業員・株主)に貢献する。

社会課題の解決

事業の成長

- 持続可能な社会づくりへの貢献
- 地域における生活の質の向上

■ 地域・社会の先駆者(フロントランナー)へ

- 新規事業領域へのチャレンジ
- 役職員の成長・活躍

# 第2次中期経営計画の方向性

◆ 10年後の当社グループの“なりたい姿”をイメージした「長期ビジョン」を策定し、十六銀行創立150周年を見据え、5年間の「中期経営計画」を策定します。

## 経営計画等の位置付け



# 第2次中期経営計画の方向性

◆ 次期経営計画は、「なりたい姿」を実現するため、第1次経営計画で遂行している3つの戦略を昇華させた4つの戦略を展開します。

——— 長 期 ビ ジ ョ ン ———

一歩先を行き、いつも地域の力になる

——— 第 2 次 中 期 経 営 計 画 ———

スピード感のある変革に挑戦し、新たな価値を創造する5年間



# 新人事制度の導入および持株会社への転籍

◆ 2023年4月より、22年ぶりに人事制度を刷新します。持株会社への転籍は東海三県の地域金融機関では初となります。

## 新人事制度の導入

コンセプト

1

### 組織の活性化と活力ある人材の創出

- ・社員一人ひとりの「私のめざす姿」を表明
- ・地域社会から必要とされる人材としての成長

コンセプト

2

### ミッションの明確化と行動変革

- ・ミッションの明確化による行動変革の促進
- ・意欲的でチャレンジングな社員の成長を後押し

コンセプト

3

### 個性・多様性を活かした企業風土の醸成

- ・個性や多様性を育み、互いに尊重し合う組織の醸成
- ・多様な人材の力をグループの推進力へ

### 1. マイビジョン・コミットの 신설

- ・社員がマイビジョン(私のめざす姿)を表明
- ・グループ経営理念を重ねるなかで、「実現したいこと」、「チャレンジしたいこと」をコミット(目標化)



個人のパーパスを大切に、組織のパーパスとのコミットを

### 2. 新たな評価制度および給与体系の策定

- ・個性や多様性を育み、成長を促す新たな人事レビュー制度
- ・年功要素ではなく、意欲とチャレンジに報いる処遇



最短昇進年数の廃止、35才で部長職に就くことも可能に

### 3. 多様な人材の活躍推進

- ・リテンション制度の新設(育児制度の充実)
- ・エキスパート制度の新設(専門人材の育成)
- ・ジョブリターン制度の新設(元社員の再雇用)



多様な人的資本の価値を最大限に引き出す

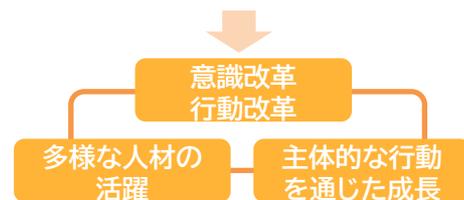
## 持株会社への転籍

十六フィナンシャルグループ

社員 (FGグループ各社へ出向)



十六フィナンシャルグループ出向者として各社で活躍



十六TT:十六TT証券、JDDS:十六電算デジタルサービス、十六総研:十六総合研究所、NOBUNAGA:NOBUNAGAキャピタルビレッジ、まちおこし:カンダまちおこし、十六信用:十六信用保証、JBS:十六ビジネスサービス

# シンボルマークの統一化

- ◆半世紀以上にわたって使用してきた十六銀行のシンボルマークを十六フィナンシャルグループのシンボルマークに統一します(銀行子会社を含む)。

## 十六銀行 シンボルマークの変遷

明治時代

1972年～  
(シンボルマークとして使用開始)

2023年～



十六銀行



16FG

人と、地域と、未来をむすぶ

十六銀行

- ▶ 現在、十六銀行とその子会社2社(十六ビジネスサービス・十六信用保証)において使用しているシンボルマークは、十六銀行の創立90周年にあたる1967年に、創立100周年への前進を目指す意味を込めて佩用章用にデザインされたもの
- ▶ 今から50年前の1972年9月からは、広く支店の看板などにも使用

2023年4月の「第2次中期経営計画のスタート」および「新人事制度の導入と持株会社への転籍」に合わせてシンボルマークを統一化することにより、  
**「統一化されたブランドイメージの醸成」と「グループ会社全役職員の意識改革およびグループ間連携の強化」をはかる。**



シンボルマーク統一化後の店舗イメージ

この地を愛するみなさまと  
一緒に未来をつくりたい。



人と、地域と、未来をむすぶ



十六フィナンシャルグループ

動画はこちら



# 株式会社 十六フィナンシャルグループ

## 2022年度中間決算について [2022年9月期 資料編]

2022年12月6日



人と、地域と、未来をむすぶ



十六フィナンシャルグループ

東証プライム・名証プレミア(7380)

# 資料編 目次

## 地域経済の現状

岐阜県・愛知県の経済環境 資料4-5

## 経営指標等

収支概要/経営指標（十六FG連結） 資料7

グループ会社の状況 資料8

収支概要/経営指標（十六銀行単体） 資料9

預金等残高(未残) 資料10

貸出金残高(未残) 資料11

業種別貸出金残高 資料12

個人預り資産 資料13

有価証券 資料14

金利の状況(Ⅰ) 資料15

金利の状況(Ⅱ) 資料16

統合リスク管理の状況 資料17

金融再生法開示債権残高/保全状況 資料18

格付遷移の状況(先数ベース) 資料19

格付遷移の状況(残高ベース) 資料20

店舗ネットワーク(2022年9月30日現在) 資料21

# 地域経済の現状

# 岐阜県・愛知県の経済環境

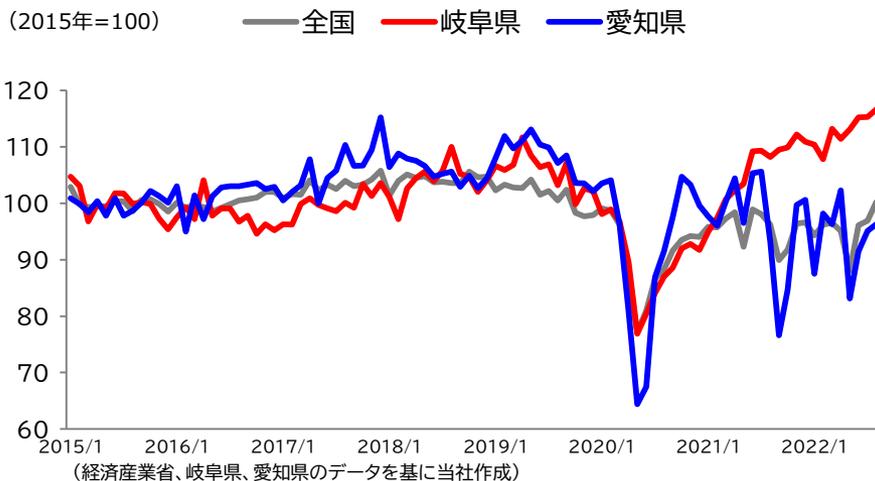
## ■ 岐阜県・愛知県の概要

	時点	単位	岐阜県		愛知県	
				全国順位		全国順位
面積	2022年	km <sup>2</sup>	10,621	7	5,173	27
人口(推計)	2021年10月	千人	1,961	17	7,517	4
県内総生産	2019年度	億円	79,368	21	409,107	3
着工新設住宅戸数	2021年	戸	11,364	18	58,940	4
製造品出荷額等	2019年	億円	59,142	20	479,243	1
月間有効求人倍率	2022年9月	倍	1.68	3	1.40	23

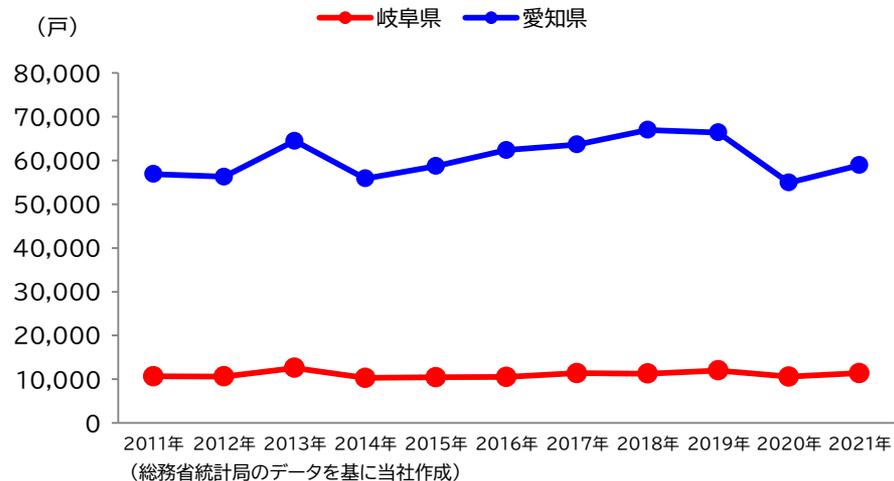
## ■ 製造品出荷額等推移



## ■ 鉱工業生産指数(季節調整済)

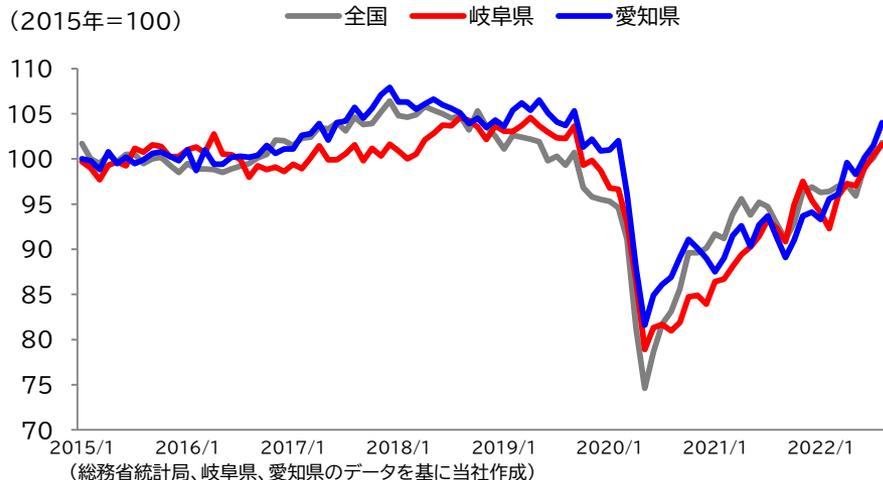


## ■ 住宅着工戸数

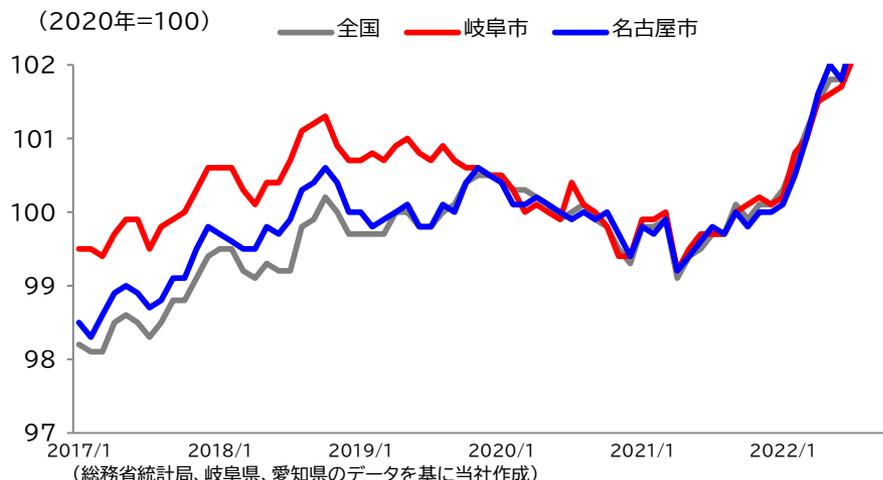


# 岐阜県・愛知県の経済環境

## ■ 景気動向指数(CI一致指数)

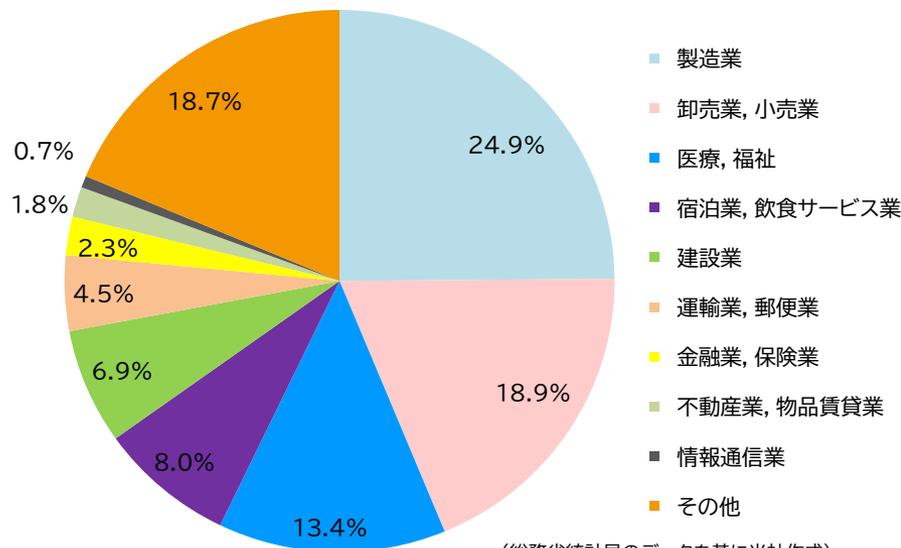


## ■ 消費者物価指数



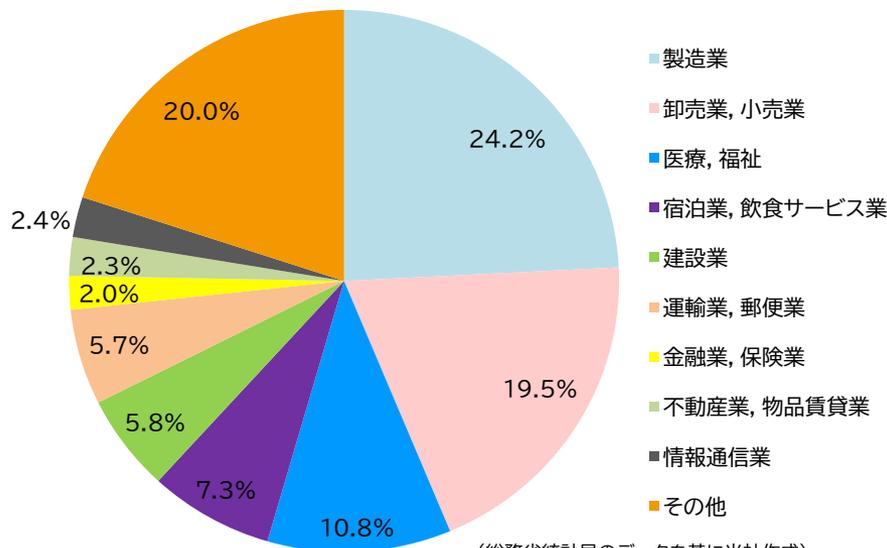
## ■ 岐阜県の産業構造(従業者数別)

(令和3年経済センサス活動調査)



## ■ 愛知県の産業構造(従業者数別)

(令和3年経済センサス活動調査)



# 經營指標等

## 十六FG連結

	単位	2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		2023/3	前年同期比
			中間期										
連結業務粗利益	億円	612	317	656	326	714	355	713	359	674	382	355	△ 27
連結コア業務粗利益	億円	645	310	656	329	705	356	712	345	782	378	403	25
資金利益	億円	487	239	498	251	518	266	505	252	543	266	266	0
役員取引等利益	億円	125	59	140	68	158	77	155	72	171	84	92	8
経費	億円	532	273	494	252	484	243	474	240	460	231	220	△ 11
連結実質業務純益	億円	80	43	162	74	229	111	239	118	213	150	134	△ 16
連結コア業務純益	億円	113	37	162	77	220	113	238	104	321	146	182	36
経常利益	億円	139	72	162	79	194	96	246	118	267	150	155	5
親会社株主に帰属する 当期純利益	億円	99	49	106	54	128	65	147	75	171	103	103	0
与信関係費用	億円	△ 4	△ 11	23	10	41	19	42	28	28	21	5	△ 16
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.15	9.68	9.08	9.13	9.27	9.18	9.93	9.65	10.52	9.87	10.67	0.80
連結ROE ※当期または中間純利益ベース	%	2.94	2.96	3.05	3.15	3.65	3.60	3.98	4.16	4.36	5.18	5.29	0.11
連結修正OHR	%	82.49	88.00	75.19	76.52	68.69	68.31	66.51	69.72	58.87	61.20	54.76	△ 6.44
連結非金利収益比率	%	24.50	22.85	24.04	23.78	26.53	25.39	29.10	26.88	30.53	29.44	34.05	4.61

※ 当社は2021年10月1日設立のため、十六FG連結の2022年3月期中間期以前の計数は、参考として十六銀行を親会社とする十六銀行連結決算の計数を記載しています。

## ■ グループ会社の業績

(単位:億円)

	十六銀行		十六銀行以外のグループ会社合計							相殺等	十六FG連結	
	22/9	前年同期比	22/9	前年同期比	十六TT証券 22/9	十六リース 22/9	十六カード 22/9	十六信用保証 22/9	その他(※) 22/9		22/9	前年同期比
コア業務粗利益	354	25	54	△ 3	13	10	10	13	6	△ 5	403	25
経費	187	△ 10	40	2	9	8	9	5	7	△ 6	220	△ 11
コア業務純益	167	36	14	△ 4	4	2	1	7	△ 0	0	182	36
経常利益	142	4	13	△ 3	4	2	0	7	△ 0	△ 0	155	5

(※) その他グループ会社:十六総合研究所、十六電算デジタルサービス、NOBUNAGAキャピタルビレッジ、カンダまちおこし、十六ビジネスサービス

## ■ グループ会社一覧

(2022年9月30日現在)

会社名	業務内容	設立(創業)年月
株式会社十六銀行	銀行業務	1877年10月
十六ビジネスサービス株式会社	事務受託業務	1979年1月
十六信用保証株式会社	信用保証業務	1979年5月
株式会社十六総合研究所	調査・研究業務、経営相談業務	2013年6月
十六TT証券株式会社	金融商品取引業務	2018年4月
株式会社十六カード	クレジットカード業務	1982年8月
十六リース株式会社	リース業務	1975年3月
十六電算デジタルサービス株式会社	決済・デジタルソリューション業務	1985年8月
NOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社	投資事業有限責任組合の運営・管理業務	2021年4月
カンダまちおこし株式会社	地域活性化に関するコンサルティング業務	2022年4月

## 十六銀行単体

	単位	2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		2023/3	前年 同期比
			中間期										
業務粗利益	億円	548	285	589	293	635	319	623	318	575	332	306	△ 26
コア業務粗利益	億円	581	279	590	296	626	321	622	304	684	329	354	25
資金利益	億円	486	239	498	250	519	267	508	255	545	268	265	△ 3
役務取引等利益	億円	84	38	96	47	106	53	98	45	111	55	62	7
経費	億円	487	252	443	226	421	214	407	207	394	197	187	△ 10
実質業務純益	億円	61	33	146	66	214	105	215	111	180	135	119	△ 16
コア業務純益	億円	93	26	147	69	205	106	215	97	289	131	167	36
経常利益	億円	122	62	146	72	185	91	225	112	245	138	142	4
当期純利益	億円	93	46	99	52	127	65	141	75	173	100	95	△ 5
与信関係費用	億円	△ 5	△ 11	21	8	35	17	41	27	25	19	5	△ 14
自己資本比率 (国内基準)	%	8.54	9.03	8.49	8.50	8.71	8.59	9.35	9.05	9.34	9.28	9.46	0.18
ROE ※当期または中間純利益ベース	%	2.88	2.86	2.99	3.14	3.78	3.77	4.03	4.40	4.83	5.36	5.59	0.23
修正OHR	%	83.86	90.43	75.04	76.54	67.18	66.82	65.38	68.04	57.70	59.90	52.75	△ 7.15
預金等(平残)	億円	55,010	55,072	55,507	55,656	56,157	56,035	59,698	59,022	62,066	62,086	63,253	1,167
貸出金(平残)	億円	41,231	40,609	42,722	42,354	43,343	43,034	44,464	44,087	45,168	45,109	45,592	483

## ■ 人格別残高の推移

(単位:億円)

	2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		2023/3	前年 同期比
		中間期										
預金等残高	55,237	55,220	55,798	56,038	56,837	56,350	61,378	60,045	62,787	62,314	62,858	544
個人	37,247	36,951	37,702	37,397	38,620	38,014	41,380	40,242	42,853	42,074	43,410	1,336
法人	15,245	15,325	15,274	15,511	15,430	15,258	17,363	16,791	17,346	17,237	16,979	△ 258
公共	2,404	2,673	2,459	2,820	2,594	2,721	2,337	2,708	2,324	2,663	2,127	△ 536
金融	340	270	362	308	191	355	296	302	263	338	341	3

## ■ 地域別残高の推移

(単位:億円)

	2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		2023/3	前年 同期比
		中間期										
預金等残高	55,237	55,220	55,798	56,038	56,837	56,350	61,378	60,045	62,787	62,314	62,858	544
岐阜県	40,168	40,125	40,780	40,904	41,559	41,356	44,850	43,785	46,054	45,609	46,090	481
愛知県	14,667	14,681	14,646	14,754	14,888	14,637	16,190	15,942	16,387	16,372	16,471	99
三重県	111	112	103	110	100	102	104	105	105	104	108	4
東京・大阪	289	299	267	268	290	254	233	211	239	227	188	△ 39

## ■ 地域別残高の推移

(単位:億円)

	2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		2023/3	前年 同期比
		中間期										
総貸出金残高	42,335	41,742	43,327	43,279	43,767	43,345	45,098	44,525	45,504	45,440	46,006	566
岐阜県	16,620	16,699	16,577	16,749	16,467	16,558	16,829	16,741	16,451	16,869	16,656	△ 213
愛知県	20,919	20,264	21,774	21,523	22,014	21,750	22,801	22,590	23,274	22,978	23,421	443
三重県	258	254	253	263	244	247	247	254	233	241	230	△ 11
東京・大阪	4,535	4,523	4,722	4,743	5,041	4,788	5,220	4,938	5,545	5,351	5,698	347

## ■ 中小企業等貸出残高の推移

(単位:億円)

	2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		2023/3	前年 同期比
		中間期										
中小企業等貸出残高	32,638	31,723	33,080	33,000	33,098	32,980	34,461	33,940	34,908	34,490	35,214	724
年率(%)	6.11	6.41	1.35	4.02	0.05	△ 0.06	4.11	2.91	1.29	1.62	2.09	

## ■ 消費者ローン残高の推移

(単位:億円)

	2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		2023/3	前年 同期比
		中間期										
消費者ローン残高	17,222	16,359	18,201	17,680	18,934	18,555	19,705	19,237	20,622	20,159	20,954	795
うち住宅ローン	16,941	16,087	17,916	17,399	18,639	18,265	19,404	18,948	20,304	19,855	20,625	770
岐阜県	5,735	5,595	5,870	5,787	5,981	5,924	6,117	6,016	6,278	6,202	6,329	127
愛知県	11,061	10,351	11,899	11,465	12,513	12,195	13,149	12,788	13,889	13,515	14,162	647
三重県	141	137	145	143	143	144	137	141	136	137	133	△ 4
その他	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	0

## ■ 業種別貸出金残高の推移

(単位:百万円)

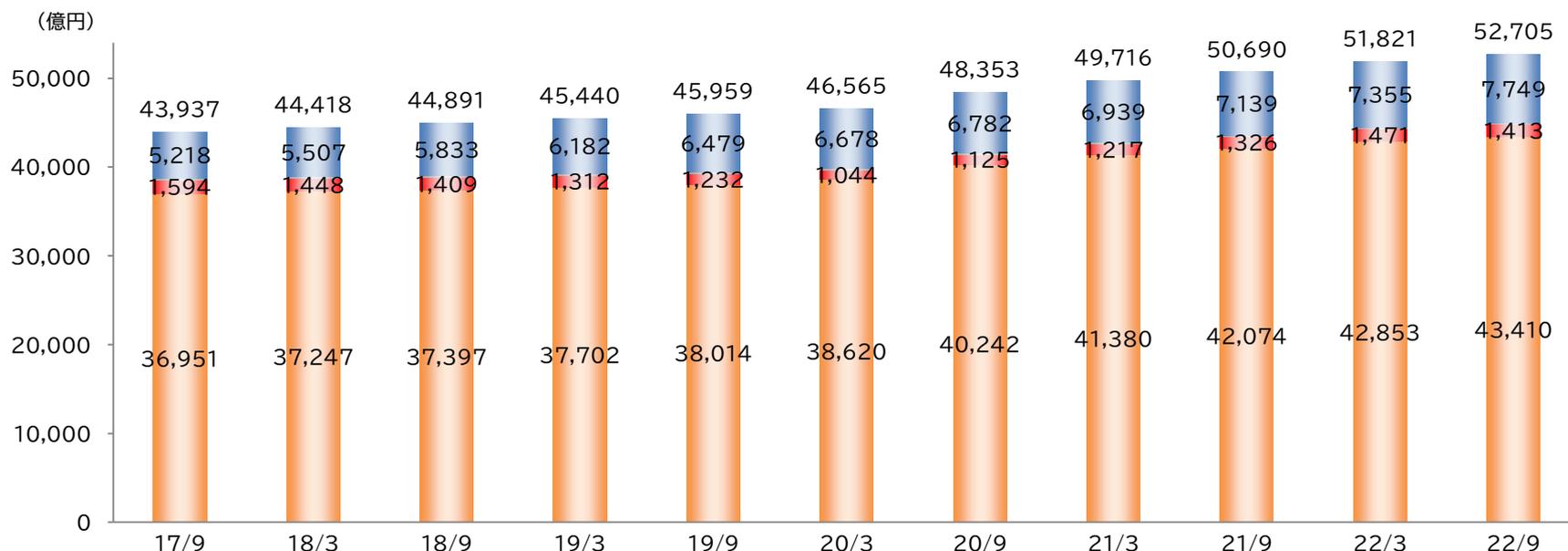
	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3	2022/9	前年同季比 (2021/9比)	
							前年同季比 (2021/9比)	前期比 (2022/3比)
製造業	643,181	655,278	644,928	629,043	607,906	602,277	△ 26,766	△ 5,629
農業、林業	5,133	5,346	5,208	5,170	4,980	4,766	△ 404	△ 214
漁業	36	40	38	13	12	9	△ 4	△ 3
鉱業、採石業、砂利採取業	6,097	6,047	5,915	5,828	5,840	5,747	△ 81	△ 93
建設業	130,253	136,900	146,610	136,245	142,010	135,537	△ 708	△ 6,473
電気・ガス・熱供給・水道業	56,467	56,517	56,814	55,374	53,245	53,970	△ 1,404	725
情報通信業	20,177	21,954	19,782	19,195	15,005	12,537	△ 6,658	△ 2,468
運輸業、郵便業	113,586	119,315	120,217	115,884	112,726	113,218	△ 2,666	492
卸売業、小売業	301,574	306,644	299,786	296,951	281,719	283,103	△ 13,848	1,384
金融業、保険業	141,569	133,904	160,021	172,263	214,153	255,785	83,522	41,632
不動産業、物品賃貸業	549,543	542,077	524,018	510,323	492,800	485,390	△ 24,933	△ 7,410
学術研究、専門・技術サービス業	19,614	21,455	22,887	20,834	21,772	19,951	△ 883	△ 1,821
宿泊業	18,737	16,280	15,418	15,503	15,271	15,158	△ 345	△ 113
飲食業	14,762	19,652	20,318	19,972	19,541	18,667	△ 1,305	△ 874
生活関連サービス業、娯楽業	37,440	44,601	42,640	42,546	39,439	36,932	△ 5,614	△ 2,507
教育、学習支援業	5,537	6,146	6,818	6,137	6,284	6,101	△ 36	△ 183
医療・福祉	100,559	107,900	104,442	101,834	97,458	96,095	△ 5,739	△ 1,363
その他のサービス	33,241	37,494	38,471	36,178	35,907	34,928	△ 1,250	△ 979
地方公共団体	437,469	443,993	454,000	482,484	461,543	460,637	△ 21,847	△ 906
その他	1,741,784	1,771,011	1,821,532	1,872,316	1,922,882	1,959,876	87,560	36,994
合計	4,376,759	4,452,554	4,509,863	4,544,093	4,550,493	4,600,684	56,591	50,191

## ■ 個人預り資産残高の推移

(単位:億円)

	2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		2023/3	前年 同期比
		中間期										
預金等	37,247	36,951	37,702	37,397	38,620	38,014	41,380	40,242	42,853	42,074	43,410	1,336
投資信託	1,448	1,594	1,312	1,409	1,044	1,232	1,217	1,125	1,471	1,326	1,413	87
公共債	214	172	242	251	222	232	178	202	140	149	132	△ 17
個人年金保険等	5,507	5,218	6,182	5,833	6,678	6,479	6,939	6,782	7,355	7,139	7,749	610
合計	44,418	43,937	45,440	44,891	46,565	45,959	49,716	48,353	51,821	50,690	52,705	2,015

■ 預金等 ■ 投資信託 ■ 公共債 ■ 個人年金保険等



## ■ 有価証券残高の推移

(単位:億円)

	2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		2023/3	前年 同期比
		中間期										
有価証券残高	13,046	13,301	13,505	13,897	12,629	12,815	15,721	14,507	14,596	15,845	14,015	△ 1,830
株式	1,468	1,456	1,386	1,510	1,310	1,441	1,608	1,423	1,386	1,646	1,257	△ 389
債券	8,605	9,086	8,043	8,455	7,349	7,188	10,296	9,392	10,272	10,026	9,993	△ 33
その他	2,972	2,757	4,075	3,931	3,969	4,185	3,817	3,691	2,936	4,172	2,764	△ 1,408

## ■ 有価証券評価損益の推移

(単位:億円)

	2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		2023/3	前年 同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		
有価証券評価損益	736	757	757	750	565	856	837	759	689	932	301	△ 631
株式	745	746	689	794	552	676	869	670	857	931	699	△ 232
債券	50	49	59	21	17	74	△ 3	24	△ 72	23	△ 145	△ 168
その他	△ 59	△ 37	9	△ 65	△ 3	106	△ 27	64	△ 95	△ 23	△ 252	△ 229

## ■ 政策投資株式の推移

(単位:億円)

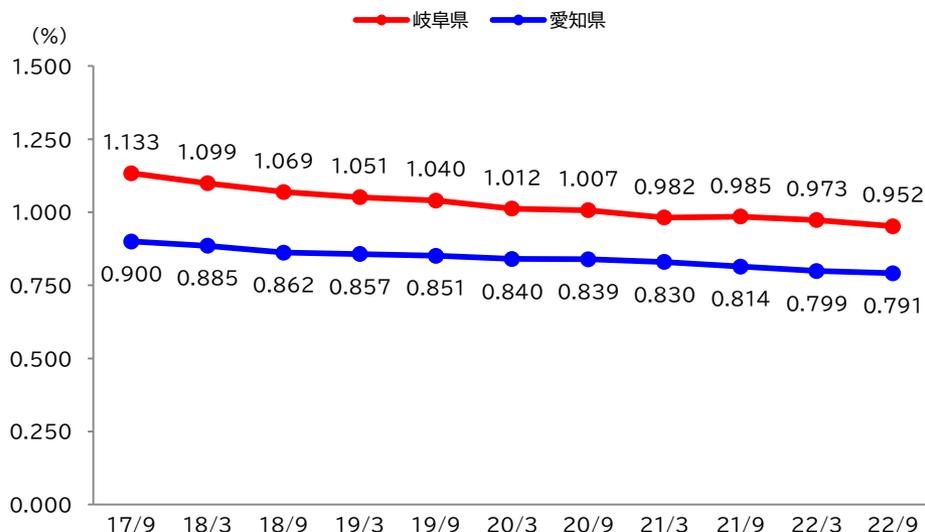
	2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		2023/3	前年 同期比
		中間期										
政策投資株式(簿価ベース)残高	549	551	542	546	527	541	503	511	478	496	463	△ 33

## ■ 円貨貸出金の構成比(金利別)

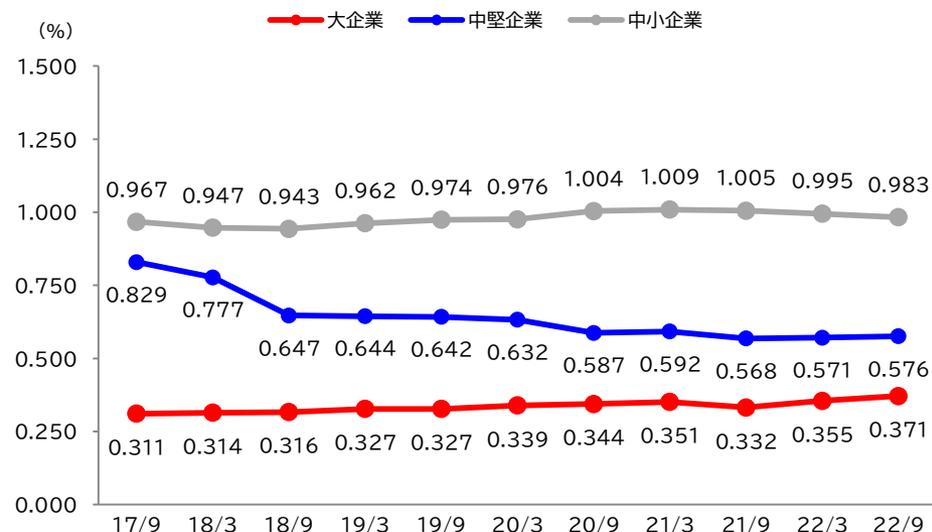
(単位:億円)

	2019/9		2020/3		2020/9		2021/3		2021/9		2022/3		2022/9		前期比 (2022/3比)
	未残	構成比													
変動金利貸出	24,963	58.2%	25,191	58.1%	24,977	56.5%	25,093	56.0%	25,383	56.2%	25,728	56.8%	26,069	56.9%	341
事業性(公共含)	14,019	32.7%	13,693	31.6%	12,943	29.3%	12,354	27.6%	11,971	26.5%	11,689	25.8%	11,574	25.3%	△ 115
(うち、短プラベース)	9,252	21.6%	8,983	20.7%	8,582	19.4%	8,177	18.3%	7,826	17.3%	7,720	17.0%	7,710	16.8%	△ 10
(うち、市場金利ベース)	4,767	11.1%	4,710	10.9%	4,361	9.9%	4,177	9.3%	4,145	9.2%	3,969	8.8%	3,864	8.4%	△ 105
個人ローン	10,944	25.5%	11,498	26.5%	12,034	27.2%	12,739	28.4%	13,412	29.7%	14,038	31.0%	14,495	31.6%	457
固定金利貸出	17,837	41.6%	18,053	41.6%	19,112	43.2%	19,593	43.7%	19,677	43.6%	19,467	43.0%	19,650	42.9%	183
事業性	10,225	23.8%	10,616	24.5%	11,909	26.9%	12,627	28.2%	12,929	28.6%	12,882	28.4%	13,191	28.8%	309
個人ローン	7,612	17.7%	7,437	17.2%	7,203	16.3%	6,967	15.6%	6,748	14.9%	6,584	14.5%	6,459	14.1%	△ 125
その他(総合口座等)	125	0.3%	117	0.3%	101	0.2%	99	0.2%	95	0.2%	89	0.2%	88	0.2%	△ 1
合計	42,925	100.0%	43,361	100.0%	44,190	100.0%	44,785	100.0%	45,155	100.0%	45,283	100.0%	45,807	100.0%	524

## ■ 円貨貸出金約定レート(地域別・期末月中)



## ■ 円貨貸出金約定レート(企業規模別・期末月中)

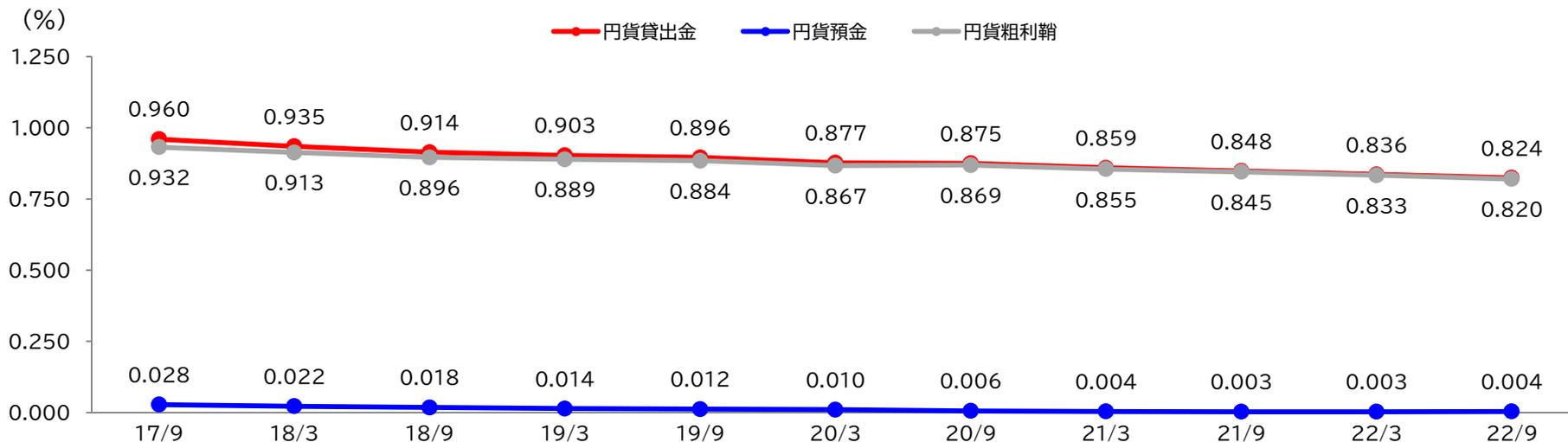


## ■ 利鞘

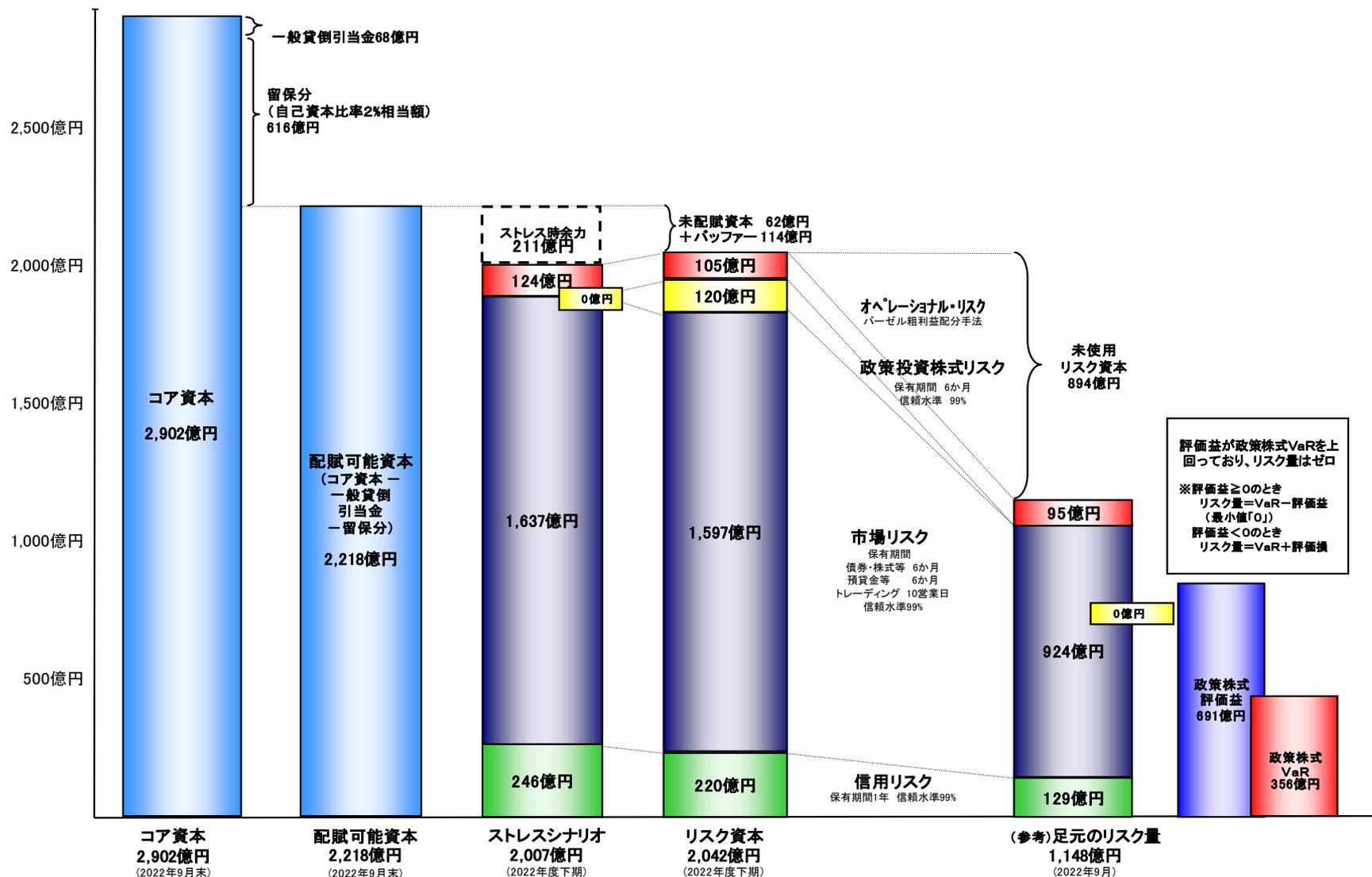
(単位:%)

		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		2023/3	前年 同期比
		中間期	中間期	中間期	中間期	中間期	中間期	中間期	中間期				
資金運用利回	(A)	0.90	0.88	0.92	0.93	0.93	0.97	0.82	0.85	0.74	0.82	0.81	△ 0.01
貸出金利回	(B)	0.96	0.97	0.92	0.93	0.90	0.90	0.87	0.87	0.84	0.85	0.83	△ 0.02
有価証券利回		0.90	0.81	1.05	1.08	1.20	1.32	0.87	0.95	0.94	0.96	1.06	0.10
資金調達原価	(C)	0.91	0.94	0.82	0.85	0.75	0.77	0.63	0.66	0.51	0.55	0.48	△ 0.07
預金等原価	(D)	0.91	0.94	0.81	0.83	0.76	0.77	0.68	0.70	0.63	0.63	0.59	△ 0.04
預金等利回		0.02	0.03	0.01	0.02	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
経費率		0.88	0.91	0.79	0.81	0.75	0.76	0.68	0.70	0.63	0.63	0.58	△ 0.05
預貸金利鞘	(B)-(D)	0.05	0.03	0.11	0.10	0.14	0.13	0.19	0.17	0.21	0.22	0.24	0.02
総資金利鞘	(A)-(C)	△ 0.01	△ 0.06	0.10	0.08	0.18	0.20	0.19	0.19	0.23	0.27	0.33	0.06

## ■ 円貨預貸金粗利鞘(月中約定)の推移



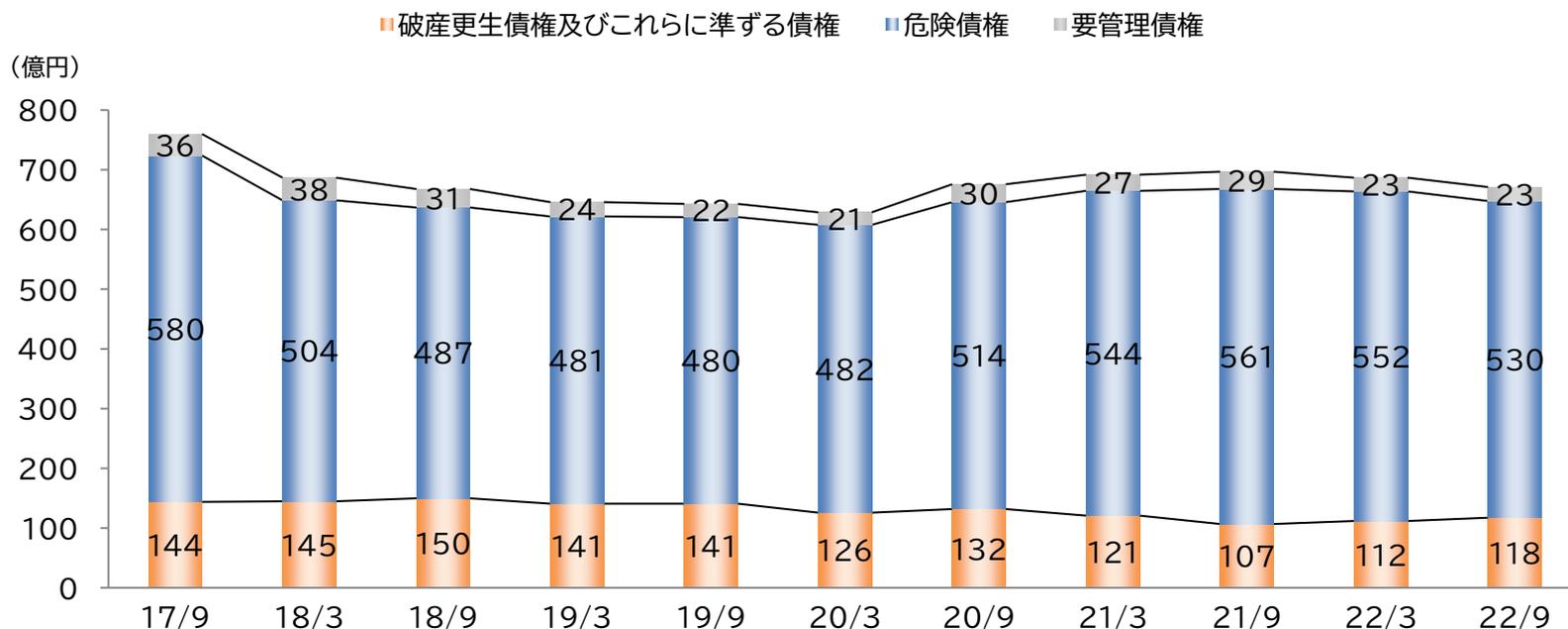
## ■ 統合リスク管理



## ■ 不良債権額の推移(金融再生法ベース)

(単位:億円)

	17/9	18/3	18/9	19/3	19/9	20/3	20/9	21/3	21/9	22/3	22/9
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	144	145	150	141	141	126	132	121	107	112	118
危険債権	580	504	487	481	480	482	514	544	561	552	530
要管理債権	36	38	31	24	22	21	30	27	29	23	23
合計	760	687	668	646	642	629	677	693	697	687	671
総与信に占める割合	1.80%	1.60%	1.52%	1.46%	1.45%	1.41%	1.49%	1.51%	1.50%	1.48%	1.43%
開示債権に対するカバー率	82.56%	83.60%	84.95%	86.50%	85.84%	84.61%	86.39%	85.25%	84.00%	83.70%	84.45%

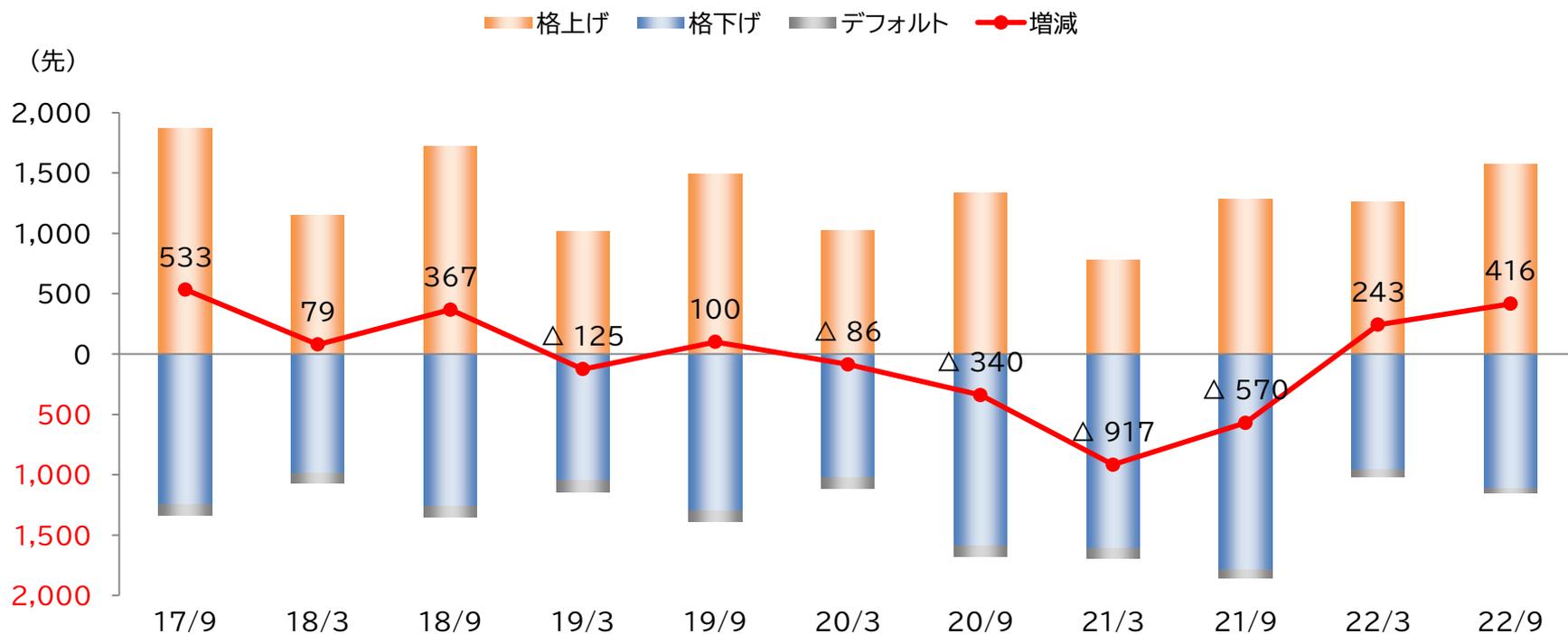


# 格付遷移の状況(先数ベース)

十六銀行単体

(単位:先)

	17/9	18/3	18/9	19/3	19/9	20/3	20/9	21/3	21/9	22/3	22/9
格上げ	1,870	1,147	1,718	1,019	1,491	1,025	1,335	776	1,285	1,262	1,569
格下げ	1,246	987	1,261	1,047	1,300	1,028	1,592	1,608	1,788	959	1,113
デフォルト	91	81	90	97	91	83	83	85	67	60	40
増減	533	79	367	△ 125	100	△ 86	△ 340	△ 917	△ 570	243	416

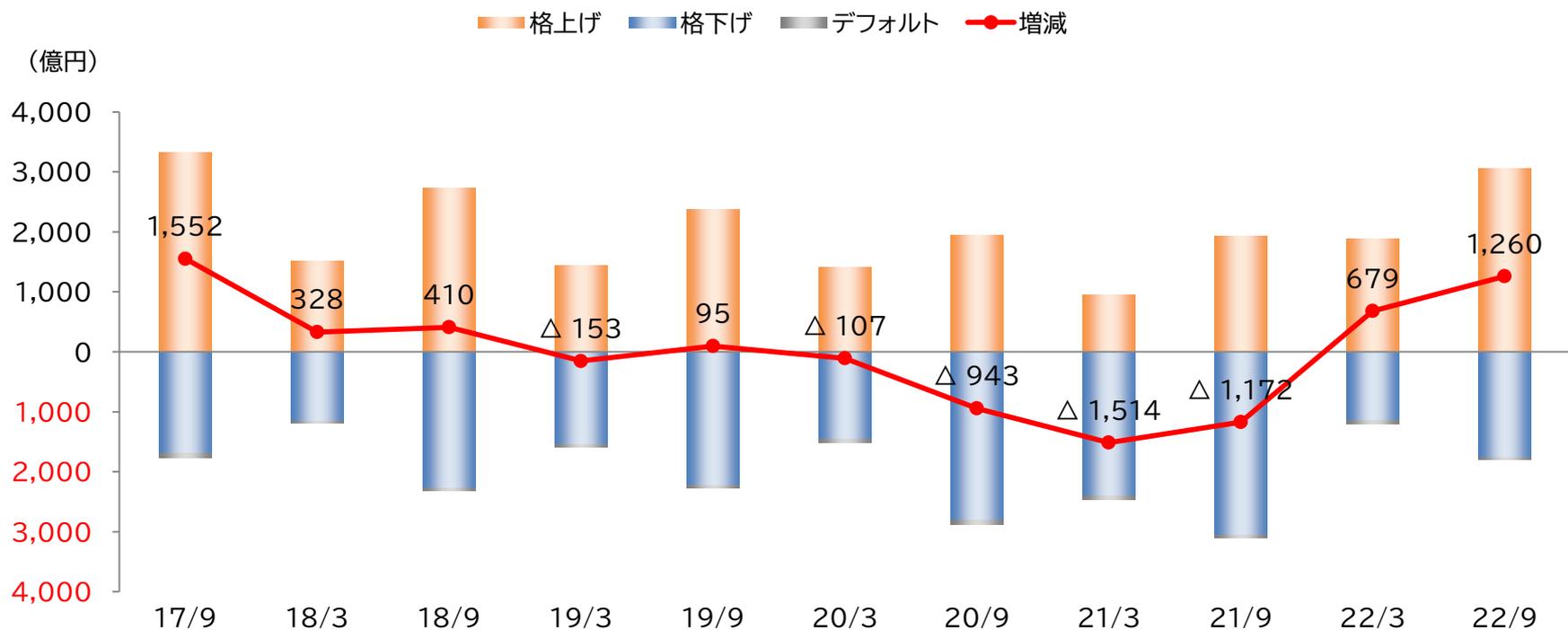


# 格付遷移の状況(残高ベース)

十六銀行単体

(単位:億円)

	17/9	18/3	18/9	19/3	19/9	20/3	20/9	21/3	21/9	22/3	22/9
格上げ	3,322	1,511	2,728	1,441	2,375	1,404	1,937	952	1,931	1,876	3,062
格下げ	1,697	1,152	2,271	1,544	2,220	1,450	2,809	2,405	3,055	1,140	1,760
デフォルト	72	31	46	50	59	61	71	61	48	57	42
増減	1,552	328	410	△ 153	95	△ 107	△ 943	△ 1,514	△ 1,172	679	1,260





本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。  
こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによるリスクや不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

**【お問い合わせ先】**

十六フィナンシャルグループ グループ企画統括部

TEL : 058-266-2511

FAX : 058-262-2531

E-mail : 16kouhou@juroku.co.jp